



1948

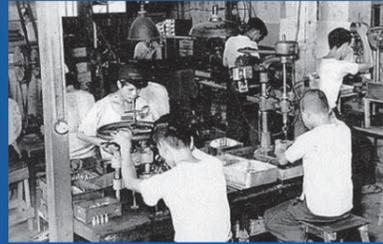
創業

人が手掛けないことこそやる

創業者 加藤由雄は終戦から3年後の昭和23年(1948年)、トヨタ自動車工業(当時)の部品倉庫を訪れた際、偶然に片隅に落ちていた一つの自動車部品を見つけた。「これは?」と尋ねると「スイッチ」とのこと。「スイッチ製作は手間がかかり誰もやりたがらない。」という説明を受けた加藤は「必要ならば人が嫌がることでも誰かがやらねばならない。これこそ自分たちが新しく進出する分野だ。」と、スイッチの生産を思い立ち、西枇杷島町に「株式会社 東海理化電機製作所」を設立した。



創業者 加藤 由雄

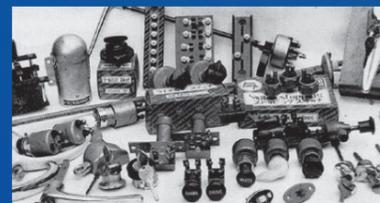


創業当時の様子

1951

ドライバーにもっとも身近な製品を生み出す企業へ

創業してわずか数年で、キーロック、スタータースイッチ、ライティングスイッチ、ウイカースイッチ、シガライター、オイルプレッシャースイッチ、などを次々と開発。また樹脂成型、プレス、鍛造など幅広い技術を身に付けて一気に企業規模を拡大した。



経営理念

- 1 お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- 2 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- 3 社会の一員として、法と倫理を遵守し、自然・地域と共生する企業をめざす

売上高推移



1948年
名古屋市郊外西枇杷島町に「株式会社東海理化電機製作所」を設立

1956年
航空機用スイッチの採用

1962年
2点式シートベルトの採用

1963年
レバー式ウイカースイッチの採用

1965年
パワーウィンドウスイッチの採用

1978

「一流」を目指して、全社一丸でデミング賞受賞

創業者 加藤由雄の急逝に伴い社長に就任した井村栄三は、「同じ船に乗った者には一人の落伍者も出さない」「とにかく一流にならないといかん」と全社一丸で国際的な品質管理表彰であるデミング賞に挑戦し受賞した。同年、名古屋、東京両証券取引所市場第一部へ上場を果たした。



1986

グローバル企業へ発展するための礎

当社初の海外子会社となるTokai Rika U.S.A., Inc.を米国ミシガン州に設立した。その後、米国を皮切りにカナダ、台湾、フィリピン、インド、タイと海外拠点を増やし、今や海外に29の子会社を持つまでに成長した。

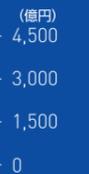


1967年
ATシフトレバーの採用

1978年
デミング賞受賞
名古屋、東京両証券取引所市場第一部へ上場

1981年
ドアミラーの採用

1986年
米国にTokai Rika U.S.A., Inc.設立



1999

日本初、キーフリーシステムの開発

スマートキーを携帯しドアに近づくとドアロックが開錠し、スタータースイッチをひねるとエンジンが始動するキーフリーシステムを苦労の末に日本で初めて商品化した。盗難防止性と利便性を両立させた画期的なシステムとして好評を得た。



2014

執念の商品化、遠隔操作デバイス・タッチパッド

運転中に視線を逸らさずに室内の様々な機能を手元で操作できる「タッチトレーサー」として80年代から開発を進めてきた。何度かの開発中止を経て、開発者の執念で商品化までこぎつけた。スマートフォン感覚のなぞり操作と振動フィードバックによる先進的な遠隔操作デバイスとして採用された。



2021

そして百年に一度の変革に向かって

創立70余年の間、東海理化グループは、その時々自動車産業・社会が抱える課題に向き合い、「人が手掛けないことこそやる」という創業精神のもと、独創性に富む画期的な製品を世に送り届けてきました。スイッチ、キーロック、シフトレバー、シートベルト、ドアミラー、これらの主力製品は、細かい機械部品と電子部品で構成され、さまざまな法規を守りながら意匠・操作性に優れていなければならない、正常に動作しないと乗員の安全に直結するものばかりです。

そのような難易度の高い製品を商品化してきた私たちなら、CASE、MaaSといった百年に一度の変革と言われる自動車産業・社会が抱える課題にも、当社ならではのソリューションを提供できると確信しています。



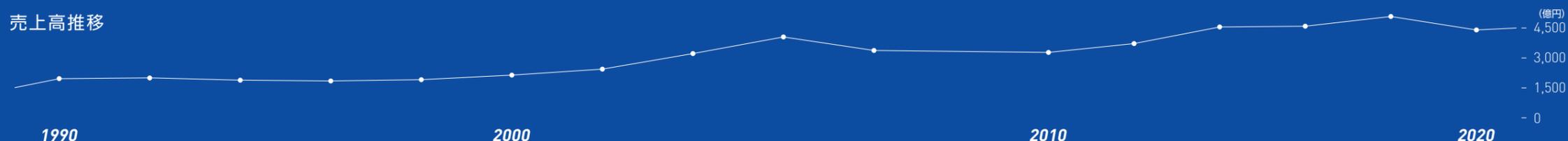
2020

「モノ」から「コト」への変化点、デジタルキー

クルマの鍵を熟知した東海理化ならではの提案。クルマ以外のモビリティ、オフィスなどの建物、駐車場などもデジタルキー化を促進させ、物理的な「鍵」のない安全で便利な社会の実現をめざす。



売上高推移



1989年
エアバッグ(機械式)の採用

1994年
イモビライザーシステムの採用

1997年
プリテンショナー・フォースリミッター付シートベルトの採用

1999年
キーフリーシステムの採用

2000年
本車ステアリングホイールの採用

2003年
モーターリトラクター付シートベルトの採用
スマートエントリー&スタートシステムの採用
シフトバイワイヤセレクトターの採用

2014年
タッチパッドの採用

2018年
デジタルアウターミラーの採用

2020年
デジタルキーの採用

目次

- 2 東海理化のあゆみ
- 6 トップメッセージ
- 12 価値創造プロセス
- 14 東海理化の強み
- 16 東海理化グループのCSR
- 18 東海理化グループのマテリアリティ

▶ 社会活動

- 20 社員との関わり
- 26 お客様との関わり
- 27 株主・投資家との関わり
- 28 仕入先との関わり
- 29 社会との関わり

▶ 環境活動

- 30 スローガン/方針/活動概要
- 32 脱炭素社会の構築
- 33 自然共生社会の構築
- 34 循環型社会の構築
- 35 環境経営

▶ 企業統治

- 36 コーポレート・ガバナンス
- 40 コンプライアンス
- 42 リスク管理
- 44 役員一覧

▶ 会社情報

- 46 東海理化グループの概要
- 48 財務・非財務データ
- 50 経営成績、財務状況に関する分析
- 52 連結財務諸表
- 57 コーポレートデータ



代表取締役社長
社長執行役員

二之夕裕美

「SDGs経営」を推進し、 これからの5年間で 次の成長への礎を築きます。

2020年度を振り返って

社員の安全を最優先に事業を継続。 技術力を生かした社会への貢献。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さまに謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、医療関係の皆さまをはじめ、感染拡大防止に尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

2020年度の第1四半期はコロナの影響によって自動車生産台数が減少し、当社の業績も大変厳しいものとなりました。しかし第2四半期以降はトヨタ自動車株式会社をはじめとするお客さまがけん引役となって生産台数の回復に取り組み、当社の業績も回復基調となり、通期では連結売上高約4,400億円、連結経常利益約190億円と、黒字化することができました。



その背景では国内外の当社グループ社員が、全社・各工場、各部署単位でさまざまな感染拡大防止策と働き方のシフトを実施し、お客さまにご迷惑をかけることがないよう、稼働の継続につとめました。世界中の東海理化グループ社員によるこの苦しかった一年のがんばりを、私は誇りに思っています。

社会全体がコロナによる不安や混乱に包まれる中、少しでもお役に立ちたいと取り組んだ活動もあります。国内で最初の緊急事態宣言が発令された昨年春頃、全国的にマスクや防護服の不足が問題になる中で「モノづくりに携わる私たちに何かできることはないか」と考え、当社グループの樹脂成型技術を生かしてフェイスシールドの設計・製造を開始。1年間に7,000枚近くを医療従事者や自治体に寄贈しました。

さらに、マグネシウム鋳造技術や人間工学の知見を生かし、ドアノブやつり革など、不特定多数の人が触るものと接触を避けることのできる器具「Mgrip(マグリップ)」「Re-Leaf(リリーフ)」を開発。クラウドファンディングサービス「Makuake(マクアケ)」にて提供しました。

これらの取り組みは、社員の「社会貢献への意識」に大きな変化をもたらしました。当社には元々、良くも悪くも「出しゃばらない」文化があり、リクエストには一生懸命に応えるけど、自ら動く力が弱い。「出る杭は打たれる」という言葉もありますが、私は「出すぎた杭は打ちようがない」という意気込みを社員に持ってほしいし、「社会のために何かしたい」と思ったら、自分たちの持つ力を生かしてどんどんやるべきだと考えています。フェイスシールド製造をきっかけに「自分たちで手を動かし、汗をかいて、人々の役に立つ取り組みをもっと広げていこう!」という雰囲気社内醸成され、後述する「地方創生のお役に立つためのさまざまな取り組み」にもつながっていきました。

「東海理化イズム」

変革の時代を迎える今こそ、先人の言葉から学ぶ。

当社の源流には、創業者 加藤由雄の「人が手掛けないことこそやる」という精神があります。スイッチ製造に始まり、時代とともに新しいモノを生み出してきました。そして今、私たちはさまざまな側面から大きな時代の変化を迎え、新たな行動を起こすべきタイミングにいます。気候変動やエネルギー枯渇などの環境問題、100年に一度の変革期といわれる自動車業界。急速に進む高齢化社会。「新しい生活様式」へと移行するウィズコロナ時代。このような大きく激しい変化の中、次の成長に向けて東海理化は何をすべきか、自分には何ができるか。社員一人ひとりに考えてほしいという思いから、当社の先人たちが残した言葉から学ぶ「東海理化イズム」と名付けた冊子をまとめ、東海理化グループの全社員に配布しました。

例えば、加藤由雄の言葉の一つに「東海理化はスイッチメーカーだが、スイッチだけでなく、何でもできる企業でなければならない」があります。原点に立ち返り、社員一人ひとりがこうした言葉をかみしめ、自分たちの「考動」の変革につなげる——それが新たな価値を生み出す企業風土をつくる原動力になると考えています。

▶ 関連情報 P2・15

▶ 東海理化イズム「先人の言葉」「考動宣言」

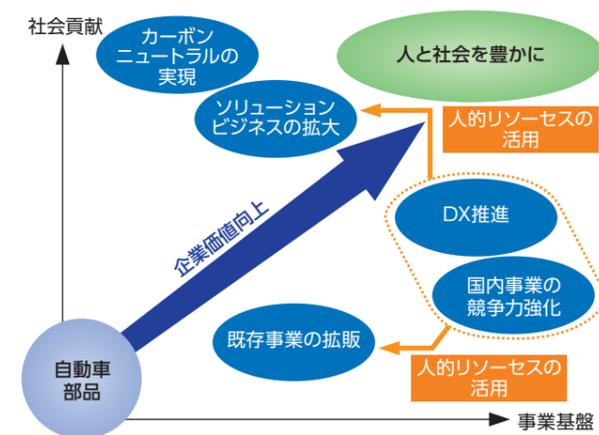
創業者や先人がどのような想いでこの会社を作り発展させてきたのかを知り、今我々は具体的に何をすべきかを東海理化イズムとしてまとめました。



将来の成長に向けて (SDGs経営)

事業基盤をより強固にしながら、社会課題の解決に挑む。

当社はこれまで主に自動車部品の事業を通じて、社会に貢献してきました。時代が大きく変わっていく中でこれからも社会に貢献し、持続的に成長していくには、事業基盤をより強固なものにするとともに、さらに広い分野で社会課題への解決に取り組む「SDGs経営」を推進する必要があると強く感じています。今後5年間の成長戦略として、6つのテーマで取り組んでいきます。



1 カーボンニュートラル戦略

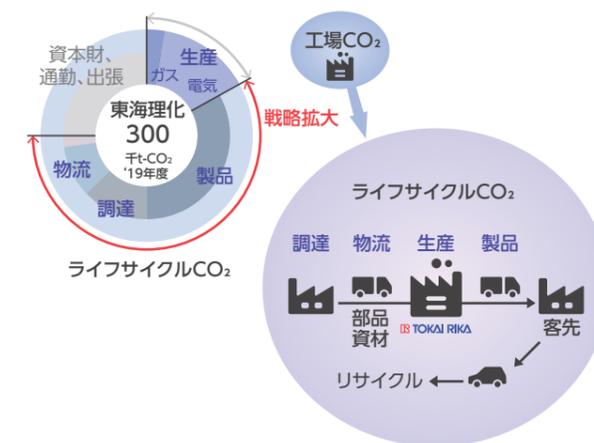
企業が持続可能な社会づくりに貢献するためには、まず環境負荷の低減に責任を持って取り組む必要があります。中でもカーボンニュートラルは特に注力すべき課題だと考えており、その推進体制を強化するために2021年2月、社長・副社長直轄の「カーボンニュートラル戦略推進室」を新設しました。そしてこれまでの環境計画を見直し、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする新たな環境目標を設定。そのマイルストーンとして「カーボンニュートラル戦略2030」を策定しました。従来より生産工程におけるCO₂削減活動に取り組んできましたが、これからは、製品、物流、調達も含めたライフサイクル全体の観点からカーボンニュートラル

への貢献をめざして事業活動を推進していきます。

製品戦略では、低CO₂材の利用拡大をトッププライオリティで進め、天然竹を用いた樹脂開発などもチャレンジします。物流戦略では、トラックの環境対応車への切替えを促進。調達戦略では、2030年までに調達CO₂の20%削減を目標に仕入先様と連携した取り組みを進めていきます。そして生産戦略では、エネルギー効率の高い革新生産技術の開発・導入を進めるとともに、再生可能エネルギーの利用を拡大します。さらに本社・本社工場では先行して2030年までにカーボンニュートラルの実現に取り組めます。

▶ 関連情報 P30

▶ 製品、生産、物流、調達の観点からライフサイクル全体で貢献



2 ソリューションビジネスの拡大 ~人と社会を豊かに~

自動車部品メーカーとして70年以上にわたって蓄積した技術・知見を、さらに広い分野で、社会課題を解決し、人と社会を豊かにするために発揮していきたいと考えています。

その先駆けとして、既にデジタルキー事業の本格化がスタートしています。事業コンセプトは「クルマの鍵屋だからできた安心安全のデジタルキー」。社用車管理、建設機械、カーシェアリング、スマートホーム、コインロッカーなど、多彩な場で人々に便利さを実感していただけるサービスを提供することをめざしています。また、さまざまな鍵をデジタル化することで、公共施設へのキーレスアクセスの実現など、誰もが暮らしやすいまちづくりにも貢献できます。当社

は地方創生のお役に立つことを目指し、大町町・豊川市(愛知県)、浜松市(静岡県)、会津若松市(福島県)と連携した活動を始めています。

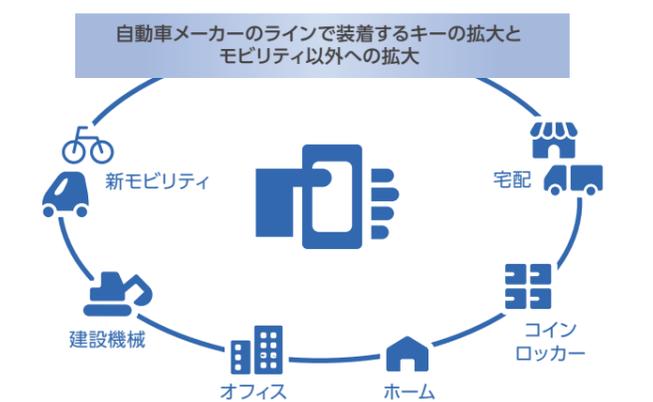
地方創生のお役に立つためのモノ・コトについては、デジタルキー活用に留まらず、幅広いテーマに取り組んでいきます。例えばシニア層に貢献する「見守り機能付き車いす」。目的地まで自動運転で向かうことができ、障害物を検知すると自動で止まり、転倒してしまったときにはセンサーが感知して家族にお知らせする。そんな電動車いすを現在開発中です。人生100年時代といわれている中、免許を返納される方に外出する喜びをこれからもずっと感じてほしい、そんな思いで取り組んでいきます。

その他、子ども向けの知育玩具、マグネシウム鋳造技術を生かしたアウトドア用品など、多岐にわたるテーマが進行中です。昨年、当社の全社員から「東海理化らしくないことしてみませんか?」というテーマで新規事業のアイデアを公募し、1,900件を超えるアイデアが寄せられました。その中から約10件を選び、事業化に向けて具体的な検討を進めています。

こうした新しいビジネス領域を開拓する営業活動を強化するため、2021年1月に社長・副社長直轄の「ニュービジネスマーケティング部」を新設しました。メンバーは今もさまざまな業種の企業への提案活動に取り組んでいます。そこで試作品への意見やアドバイスをいただけることは、ユーザー視点で企画・開発を検討する上でとても有意義な経験になっています。

▶ 関連情報 P50

▶ デジタルキーでの付加価値創造



3 多様な人材の活躍推進

新たな価値の創造は、多様な人材が活躍できる制度と意識風土の醸成から始まります。女性、障がい者、シニアの活躍を推進することで、一人ひとりの能力と個性を輝かせ、それによって生じるシナジーを企業の持続的成長につなげていきます。

女性活躍推進については、従来から産休・復職や育児に関する支援制度の拡充に取り組み、制度の利用も確実に増えています。しかし、より多くの女性が役職者として活躍するためには、女性社員とマネジメントサイド、双方の意識改革をさらに進める必要があります。私自身が各世代の女性と会話を重ね、個人個人の環境に応じた策を講じていきます。

障がい者活躍推進については、できる限り健常者と同じ仕事にチャレンジしてもらえよう職場環境づくりを従来以上に加速させる必要があります。また、地元大口町と協業し、障がいのある方の新たな活躍の場として、耕作放棄地を有効活用するハウス栽培を検討しています。自分たちが育てた作物が地元の方に喜んでいただける「喜び実感型の就労」を創出します。

シニア活躍推進については、制度の整備に加え、「人生100年時代」「70歳まで現役継続」を見据えた健康づくりに重点を置きます。体力測定、個別保健指導、社内スポーツ企画に加え、会社食堂においてヘルシーメニューの提供を開始しました。

▶ 関連情報 P24・25

4 既存事業における戦略 ～移動・空間を豊かに～

前述した「ソリューションビジネスの拡大」を実践するには、既存事業の拡販をこれからも着実に推進し、会社全体の事業基盤をより強固にすることが重要です。しかしCASEの時代を迎えるなど、自動車業界に100年に一度ともいわれる大きな変化の波が押し寄せ中、自動車部品についても従来とは違う新しい柱が必要になります。そのため当社は新たなモビリティに向け、「移動・空間を豊かに」を合言葉に、「新たなHMI (Human Machine Interface)」「コネクティッド」「電動化」「自動運転」の4つを重点分野を対象に研究開発を進めています。

特にHMIとシフトバイワイヤーは、当社の自動車部品事業において基幹となる領域です。社会でEVや自動運転への移行が進んでも当社製品を採用していただけるよう、新たな提案に積極的に取り組んでいきます。

HMIの領域では現在、指を画面に直接触れなくても操作ができる、新たなディスプレイ操作の実現・提案を進めてい

ます。この領域での開発力の強化とスピードアップを図るため、昨年10月にアルプスアルパイン株式会社と共同開発契約を結びました。試作品も完成し、2021年は具体的なビジネス創造のステージに入ります。

シフトバイワイヤーの領域については、世界トップシェアをねらえる成長戦略の柱と位置付けています。従来のメカ式シフトレバーから電気信号で伝えるシフトバイワイヤー化が進む中、当社では既にフロアタイプ、ボタンタイプ、ダイヤルタイプ、コラムタイプとフルラインナップ化を実現。今後もお客さまのニーズに全方位でお応えしていく考えです。

▶ 関連情報 P50

5 国内事業の競争力強化

既存事業の成長には、国内で展開する事業の競争力強化が必要です。そのための生産体制再編に取り組みます。

現状、さまざまな製品を国内4工場、生産子会社、協賛会社で分業して生産していますが、これらの拠点をモノが行ったり来たりしながら生産工程が進むケースが増えていると感じています。「一つ屋根の下」を意味する「Production under A roof」をコンセプトに、5年後のサプライチェーンを見据えて工程の集約を図ります。

生産工程再編のキーワードは「シンプル」「スリム」「コンパクト」いわゆる1/n構想です。物流再編のキーワードは「運ばない」「触らない」「溜めない」。まさにトヨタ生産方式の実践です。将来を見据えて搬送のAGV(自動搬送機)化やDXを活用した生産・物流指示も導入し、この取り組みを設備投資削減、リードタイム短縮、在庫低減、省スペース化、少人化につなげ、競争力を高めていきます。

6 DX推進

めざす姿は「DXed町工場(デジタル トランスフォームド マチコウバ)」です。昔の町工場は工場長のオヤジが「こうするぞ」と一声かければ、工場中の人たちにその思いがすぐ伝わりました。しかし会社組織が大きくなった今、部門間や前後工程間で情報がスムーズに流れない状況が起きています。DXを推進することで、昔の町工場のように社内の全ての人や情報をつなぎ、仕事の効率化とスピードアップを図りたいと思います。

例えば、部品設計の3Dデータから、型設計、型製作、検査測定帳票類の作成まで、一気通貫で作り上げる仕組みを立ち上

げます。設計の進行とほぼ同時に型図面が完成する、といったシステムを導入することで、開発と生産準備のリードタイムを半減させて、同数のリソースで、より多くのお客さまへのアプローチを可能にしたいと考えています。他にもこのようなDX化を全領域に展開し、仕事のプロセスをドラステックに変えていきます。DX化をスピーディーに推進するため、2021年2月に「DX推進タスクフォース」を立ち上げて取り組んでいます。

▶ DXed 町工場



戦略投資300億円

「カーボンニュートラルの実現」「DXの推進」「社会課題解決型商品・サービスの開拓」「生産体制の最適化」に対しては、5年間で300億円の戦略投資をします。そして2026年には年間100億円のコスト削減を図り、ここで創出したリソースを新規事業や既存領域の拡販に充当し、新規事業では2028年に年間売上100億円を、既存事業では2025年に年間売上500億円増を目指します。

意識啓発とマテリアリティ

個人、企業活動、社会への提供価値につながるマテリアリティの策定。

当社グループでは従来より、持続可能な社会づくりへの貢献を意識した事業活動を行ってきました。今回、改めてSDGs経営という言葉掲げるのは、社員にその意識を高めてもらうためです。普段行っているゴミの分別について「これもSDGsなんだ」と気付いたり、新しい製品を企画する際に収益性だけでなく、CO₂排出量を実施可否の判断基準に

したり。自分の行いがSDGsのどのゴールに関連するかを一人一人が意識することが重要です。例えばまだ試作段階ですが、シートベルト製造時に出る端材を使い、テントメーカーとの協業でバッグをつくる取り組みが進められています。これはSDGs目標12「つくる責任 つかう責任」に貢献する取り組みとして開始しました。

また、昨年12月、当社グループが取り組むべき社会課題としてマテリアリティ(重要課題)を特定し、各項目についてSDGsの17の目標のうち、どれに関連するかを整理しました。各項目には目標(KPI)を設定し、進捗を管理・開示しながら、取り組みの充実につなげていきます。

▶ 関連情報 P17・18・19

地域の皆様、株主の皆様へ

「ギブ・アンド・ギブ」の精神で貢献に取り組んでいきます。

私は以前、トヨタ自動車株式会社に在籍していました。その時に豊田章男社長から学んだ「ギブ・アンド・ギブ」の精神が今、私にとって地域貢献を考える上での根本となっています。見返りを求めて始めるのではなく、自分たちから行動しよう。国内外の各拠点を建てさせていただいているそれぞれの地域を、まずは大切にしよう。私はそう考えています。地域のお役に立ちながら会社を発展させていくことができれば、これ以上幸せなことはありません。

また、私は株主の皆さまに「伝える」ことをとても大切に考えています。株主総会は皆さま一人ひとりに考えをお伝えできる貴重な機会ですが、2021年はコロナの影響で規模を縮小して開催する形となりました。そのため今回はより多くの人にお伝えできるよう、インターネットによるライブ配信も行いました。地方創生支援などの新しい取り組みを広げていきますので、株主の皆さまには今後ぜひ応援をいただけますと幸いです。



価値創造プロセス

東海理化は、「豊かな社会づくりに貢献」「個性とチャレンジ精神を尊重」「自然・地域と共生」をキーワードとした経営理念を掲げ、人の意思をクルマに伝えるヒューマン・インタフェースシステム、大切なクルマを守るセキュリティシステム、クルマに乗る人の命を守るセイフティシステムなど、人に優しい、人に寄り添う「快適・安心・安全」な製品を提供することにより、人とクルマがともにある社会の発展に貢献したいと考えています。

当社は、社会課題・要請をトリガーとして、経営資本をインプットとし、経営理念、マテリアリティ、将来に向けた取り組みを踏まえたうえで開発した製品・サービスを社会に提供します。



東海理化には、70年を超える歩みの中で培ってきた強みがあります。この強みは、創業者精神、技術開発を支えるコアテクノロジー、トップレベルのモノづくりを支える生産技術・製造からなります。ドライバーが直接触れる最も身近な製品を作るために、感性を発揮したモノづくりを行っています。そうしたモノづくりを続けてきたからこそ、東海理化の成長を牽引してきました。100年に一度の変革期が訪れている今だからこそ、強みにさらに磨きをかけることで、東海理化の創出価値を高めていきます。

創業者精神 東海理化イズム

1. 先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
2. 先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
3. 先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
4. 先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
5. 先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
6. 先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。

項目	内容
1	先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
2	先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
3	先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
4	先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
5	先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。
6	先人の言葉、創業精神を継承し、東海理化の発展に貢献する。

「人が手掛けないことこそやる」姿勢で新しい価値を生む

もう一度原点に立ち返り、創業者や先人がどのような想いでこの会社を作り発展させてきたのかを17の「先人の言葉」で知り、それらを受けて、今、我々は具体的に何をすべきかを6項目にまとめた「考動宣言」を東海理化イズムとして冊子にまとめました。



6つのコアテクノロジーで世界トップレベルの価値を生み出す

人間工学

クルマのスイッチを操作するうえでの人間の身体的、生理的、心理的な特性を定量的に評価・解析。得られた結果をデザイン、設計に反映し、より使いやすく、わかりやすく、快適で感動を与えるHMI (Human Machine Interface) 製品をめざしています。

デザイン開発

人間工学や各技術の取り組みに、うれしさと美しさを加えて製品をデザインしています。エンジニアリングの視点から、シンプルで使いやすく合理的な造形を探究していきます。

入力センシング技術

ドライバーの意思や行動を情報として読み取る、先進的なセンサー技術の開発に取り組んでいます。静電センサー技術により直感的な操作を可能にしたタッチパッドや磁気センサー技術を応用したシフトレバーなど多様なセンシング技術で、クルマとのコミュニケーションの幅を広げます。

入力フィードバック技術

ドライバーの操作に応える入力フィードバック技術を開発しています。操作に応じて指先に与える触感を変えることで、直感的な操作を可能にし、安心で快適なHMI (Human Machine Interface) 製品を実現します。

安全支援技術

子どもから高齢者に至る乗員の安全性を高めるシートベルトや、ドライバーの安全運転を補助する後方視界支援の進化に日々取り組んでいます。この先も乗員の安全性向上を追求し、予防安全を見据えて、安全支援技術をリードします。

通信・暗号技術

盗難からクルマを守るため、日々セキュリティ対策を進化させています。国内最大級の電波暗室でのEMC (Electro-Magnetic Compatibility) 評価と卓越した解析力で高度な製品開発を支えています。

独自の生産技術でトップレベルのモノづくりを支える

金型技術開発

金型を内製することにより、高度な金型技術を自社内に蓄積し、より高品質な製品生産を実現しています。

材料技術開発

多様な角度からの分析、開発、応用に取り組み、次世代のクルマに必要とされる材料特性を追求し続けています。

設備開発

自動化、高速化、高品質を突き詰めた生産設備を自社で製造し、世界トップレベルのモノづくりを支えています。

製造技術

自社で製造した半導体を基盤に実装するなど、多くの高度な製造技術で世界トップレベルのモノづくりを実現しています。

技術開発 技術開発を支える コアテクノロジー



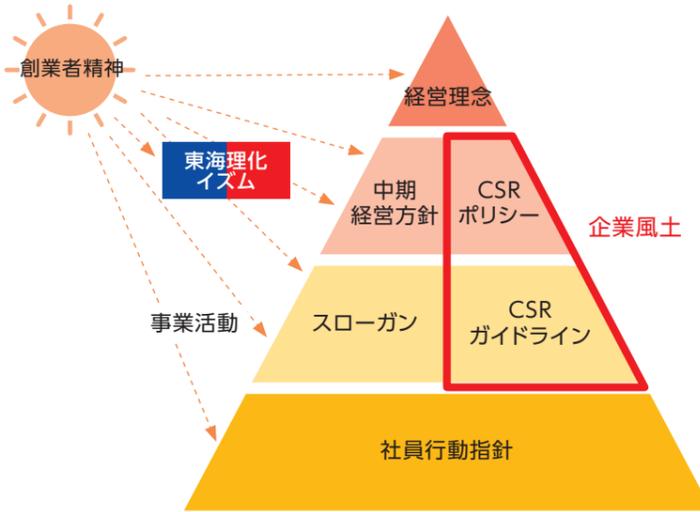
生産技術 世界トップレベルの 生産技術



当社は創業以来「人が手掛けないことこそやる」精神のもと、お客さまのニーズに応える商品づくりに取り組んでまいりました。多くの社会課題を抱える近年、私たちが果たすべき社会的責任は重要性を増してきました。そのような中、当社では、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、事業活動を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるようつとめていきます。

CSRポリシーとCSRガイドラインの制定

当社のCSRの基本的な考え方を共有するために社会の要請、経営理念を基にしてCSRポリシーを制定し、CSRポリシーの解説書としてCSRガイドラインを発行しました。



CSRポリシー

東海理化グループは、経営理念にある法と倫理を遵守し、自然・地域と共生する健全な事業活動を通じて、全てのステークホルダーと共に、持続可能な社会の実現に貢献します。

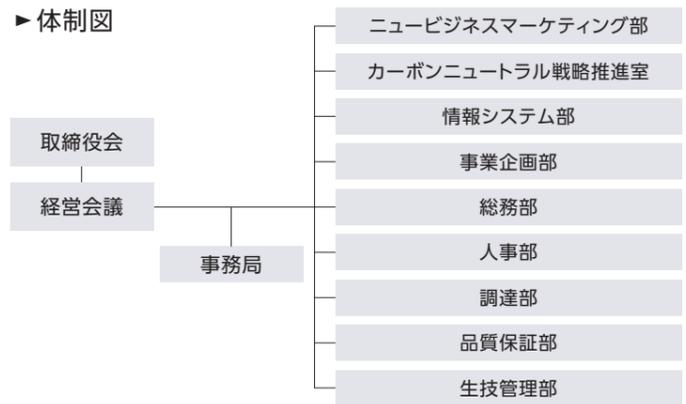
CSRガイドライン

- ① 法と倫理の遵守
- ② 人権の尊重
- ③ 豊かな社会づくりへの貢献
- ④ 地域社会への貢献と社会参画
- ⑤ 働きやすい職場づくり
- ⑥ 自然環境の保護
- ⑦ 情報開示
- ⑧ リスク管理
- ⑨ 取り組み事項の実践

CSR推進体制

マテリアリティ策定のプロセスの中で、社会課題に関わる部署を特定し、担当範囲を協議のうえ決定しました。総務部が事務局を担当し、方針管理と経営陣への報告を執り行います。また、CSR方針は経営方針と別にあるのではなく、統合することにより全社でサステナビリティの推進を図っています。

▶ 体制図



ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション
社員・家族	・上司との面談 ・コンプライアンスの相談窓口 ・社内報 他
お客様	・展示会 ・社員対応(営業活動) ・お問い合わせ窓口 他
株主・投資家	・株主総会 ・決算説明会 ・プレスリリース 他
仕入先	・調達方針説明会 ・協力会活動 他
地域社会	・地域懇談会 ・地域への貢献活動 他

マテリアリティ策定プロセス

当社グループが取り組むべき社会課題は何かを、ステークホルダーの関心度と、当社の重要度を勘案して、昨年12月に15項目のマテリアリティ(重要課題)として決めました。事業を通じての課題解決として3項目、事業を支える基盤活動として12項目あります。

STEP1 国際的ガイドライン※項目の内部評価 (当社にとっての重要度で層別)

GRI36項目とSDGs1項目、合計37項目について当社にとっての重要度の観点から社内関係部署にヒアリングし点数化(3段階評価)
※ISO26000(2010年制定のCSRのガイダンス規格)、SDGs(持続可能な開発目標2015年国連採択)、GRIスタンダード(2016年制定の統合レポート記入項目のガイドライン)

STEP2 国際的ガイドライン項目の外部評価 (ステークホルダーの関心度で層別)

外部評価機関が着目する課題とベンチマーク4社が重要としている項目の会社数を加算し、3段階に層別(第三者機関にて評価)

STEP3 重要課題(マテリアリティ)の抽出

当社にとっての重要度とステークホルダーの関心度が「特に高い領域」に位置する項目を最重要視すべき課題と判定。

STEP4 重要課題(マテリアリティ)の特定

5つの重要テーマと重要課題15項目を決定。

事業活動を通じての課題解決

革新的な製品開発を通じて社会課題を解決する

社会課題解決型商品開発

顧客の安心安全を支える

顧客の安全・品質保証
情報セキュリティの推進(コネクテッド製品)

働く意欲を高め、成長と社会への貢献を促す

労働安全衛生
人材育成
多様性(ダイバーシティ)

環境への負荷を低減する

気候変動への対応
環境汚染の予防
持続可能な資源利用
生物多様性への取り組み

ガバナンスの強化とサプライチェーン全体での公正な取引の実現

コーポレートガバナンス
全社CSR体制の再構築
腐敗防止
反競争的行為
サプライチェーンへのCSR浸透

事業を支える基盤活動

マテリアリティに対するリスクと機会を見極めたうえで、目標(KPI)を設定し、方針管理を行います。

	マテリアリティ	あるべき姿	リスク	機会	2020年度の取り組み	2021年度の目標(KPI)	関連するSDGs
事業を通じての課題解決	社会課題解決型商品開発	グローバルでの社会課題を把握し貢献を模索する開発姿勢	•競争力の低下	•既存事業の枠組みを超えた価値創造	•Mgripのクラウドファンディングによる販売 •ニュービジネスマーケティング部の新設	•技術5領域における社会課題解決(シェアリング、盗難防止、交通死傷者ゼロ、交通事故削減等)商品の開発推進	
	顧客の安全・品質保証	お客さま(エンドユーザー・自動車メーカー/サービス)へ安全・安心な製品・サービスの提供	•顧客への被害 •顧客の信用失墜	•顧客の信頼獲得	•不具合を「流出させない」「発生させない」モノづくり品質の確保 •新製品の製品安全確保と新サービスのお客さま満足提供 •失敗を「宝」にした絶え間ない改善と共有	•既販車処置:0件 •納入不良(法規・機能):0件	
	情報セキュリティの推進	情報資産の適切な管理により機密漏えい、情報の改ざん、サービスの停止を未然防止する	•レピュテーション低下	•新規顧客の開拓	•脆弱性監視およびインシデント対応体制の確立	•サプライチェーンに影響するセキュリティインシデント発生:0件	
事業を支える基盤活動	安全衛生	全労働者(間接雇用も含む)の身体的精神的健康の達成	•社員のモチベーション低下 •人財確保困難	•優秀な人財の育成・確保	•「ホワイト500」認定 •「TRスポーツ」の旗印	•生活習慣改善活動の推進 •メンタルヘルス活動の推進 •「ホワイト500」継続取得	
	人財育成	平等な機会に必要なまたは希望する教育が社員に提供される	•次世代を担う人財の枯渇	•持続可能な成長	•多様な人財、多様な働き方にシフトしていくための人事制度の見直し	•新人事制度のキャリアデザインシートや2Wayコミュニケーションシートを使い、育成計画を考え、個人別育成計画書を作成、計画に基づく教育の実施	
	多様性(ダイバーシティ)	年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教などによるあらゆる差別を禁止し、互いを認め合い共働する	•画一的な思考・判断	•イノベーションの促進	•女性雇用比率20.6% •「えるぼし」認定	•ライフイベント(育児・介護)などを迎えた社員に対する柔軟な対応 •シニア社員に向けた体力・心身機能の低下に対応した職場環境の実現 •障がい者が活躍できる職場づくり	
	気候変動への対応	カーボンニュートラルの実現	•自然災害の増加 •エネルギーコストの増加	•地球温暖化問題の解決に貢献	•分科会活動による生産設備の省エネ改善 •再生可能エネルギーの導入 •ルート見直しによる輸送効率化	•エネルギーCO ₂ 排出量:119,510t-CO ₂ 以下(連結) 47,623t-CO ₂ 以下(単独) •再エネ率:6%以上(使用電力比) •輸送CO ₂ 排出量:2,960t-CO ₂ 以下	
	環境汚染の予防	環境異常・苦情ゼロの継続	•法違反による生産停止 •公害発生による信用失墜	•地域からの信頼性向上	•環境マネジメントシステムの強化・推進 •環境リスクの低減活動	•環境異常・苦情件数:0件	
	持続可能な資源利用	資源の有効利用によるサーキュラーエコノミーの構築	•資源調達、廃棄物処理コストの増加	•持続可能な生産体制の構築 •エコ素材使用による製品の付加価値向上	•3R活動による廃棄物低減活動 •収容方法見直しによる梱包包装資材の低減活動 •水のリサイクル利用(半導体、めっき工程)	•廃棄物原単位:0.37t/百万個 •梱包包装資材原単位:0.569t/億円 •各地域の水事情に応じた水資源の有効利用	
	生物多様性への取り組み	人と自然が共生する地域社会の実現	•自然資源の調達不安定化	•地域貢献による企業のイメージアップ	•地域と連携した里山、湿地の保全活動 •グローバルでの植樹活動	•地域貢献につながる生物多様性の保全活動を各工場で実施	
	コーポレートガバナンス	マネジメントシステムとして機能するCSR体制により、可能な限りステークホルダーの意見を尊重した独善的でない組織の構築	•資金調達困難	•市場価値の増大	•役員報酬委員会の設置 •取締役会の実効性評価 •CSRガイドライン作成 •CSR推進組織を2020年12月取締役会までに確定 →グループ方針へ反映しPDCAを回す	•役員のスキルマトリックスを作成しガバナンスの状況公開を追加 •取締役会の実効性評価	
	全社CSR体制の再構築		•優先度・方向性の定まらない活動	•社会の持続可能性に貢献	•推進体制の整備 •マテリアリティの特定 •SDGsをグループ方針に統合		
	腐敗防止	社員の安全を考慮したうえでさまざまな形態の贈収賄を防止	•権力と地位の濫用への加担	•健全な官民・民民の交流を促進	•社員行動指針に明記 •CSRガイドラインに明記	•贈収賄禁止教育(海外赴任者)	
反競争的行為	会社全体での再発防止	•不健全な市場の助長	•公正な自由競争市場の確立	•社員行動指針に明記 •CSRガイドラインに明記	•独占禁止法教育		
サプライチェーンへのCSR浸透	間接的な人権侵害への加担を防止	•間接的反社会行為への幫助	•社会のCSRレベルアップ	•CSRガイドラインの展開	•仕入先CSRガイドライン作成と説明会の実施 •CSRガイドライン、CSRチェックリスト作成と展開		

▶ 社会活動

社員との関わり

個性とチャレンジ精神を尊重し、改善活動を通じた職場の活性化と組織力のレベルアップにより若さと夢あふれた職場づくりをめざしています。

人事機能方針

事業基盤のさらなる強化を図るべく以下の取り組みを推進

1 安全第一の徹底と健康づくりの推進

- 労働災害ゼロに向けた活動の実施
- 社員が健康に働くことができる環境整備

2 人財の育成・確保と労働の質向上

- 自ら考え行動できる人財の育成
- 後継者を育成するための取り組み
- 新たな価値創造に向けた働き方の改善

人財育成への取り組み

社員一人ひとりが活躍できる・成長できる人事制度を構築しています。年3回の上司と部下との面談や、階層別教育・職能別教育・職場別教育の3本柱からなる教育の実施を通じて、「活躍・成長のサイクル」をしっかりと回します。



■ 教育体系図(概要)

	階層別教育 (人事が実施)			職能別教育 (各教育の主管部署が実施、全社向け教育)		職場別教育 (各職場内で実施)	グローバル教育
	役割認識	人財育成	問題解決				
幹部職・上級職	新任幹部職研修 新任上級職研修						
主任職	新任主任職研修	TWI-JI-JP インストラクター研修	次世代リーダー 問題解決研修	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育 ・生技技能教育 ・語学教育 ・法務教育 ・総務関係法定教育 ・CATIA_V5 教育 ・CAE 教育 ・品質管理 / 技術教育 ・品質教育 ・技術開発教育 ・生産技術教育 ・高圧ガス技術教育 ・環境教育 ・生産管理教育 ・TPS 教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部基本 / 専門知識教育 ・社外セミナー受講など 	<ul style="list-style-type: none"> 海外赴任内定者向け ・異文化研修 ・マネジメント研修 ・労務管理研修 ・語学研修 ・赴任先の業務に必要な専門知識をつける教育 	
指導職	新任班長 研修 ブラザー シスター研修	TWI-JI-JP 研修	工場部門班長 問題解決研修 ブラザー シスター研修				
担当職・新入社員	新入社員研修		2年目社員 問題解決研修 新入社員 問題解決研修				
各資格で期待される役割を果たすために実施する教育			各職場で期待される役割を果たすために実施する教育				海外事業体で期待される役割を果たすために実施する教育

■ 2020年度の主な研修実績

研修名	実施時期	研修期間	参加人数	対象
新入社員研修	2020年4月	1ヶ月	196人	新入社員
新任幹部職研修	2020年6月	1日	15人	新任幹部職
2年目社員問題解決研修	2020年10月-12月	4日	90人	2年目社員
ブラザーシスター研修(問題解決)	2020年10月-12月	4日	90人	2年目社員のブラザーシスター
海外赴任内定者向け 語学研修	通年	最大80時間	33人	海外赴任内定者

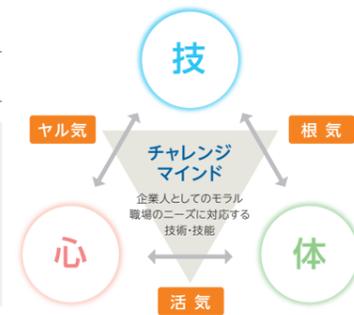
技能系職場の核となる人財の育成

東海理化学園 教育方針

合理的、科学的な
考えや、基礎知識の
習得と技能を養成する

働く喜びと創造性豊かな
活力溢れる人間性を
養成する

学習や体験を通じて
規律ある明るく健康な
心身を鍛錬する



技能系社員教育

卓越した専門スキルを提供し、業界トップレベル・世界同一品質を達成するために必要な“東海理化コア技能”の伝承とレベルアップを図り、職場の軸となる人財育成を支援しています。

■ 受講人数(2020年度)

国内	398名
国内関係会社	83名
海外事業体	0名
合計	481名

▶ Topics

▶ 社員技能表彰 「現代の名工」表彰

卓越した技能者を表彰することにより、広く社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、技能者の地位および技能水準の向上を図るとともに、その職業に精進する気運を高めることを目的としている表彰制度で、2020年度は当社から2名が表彰されました。

■ 表彰者

所属	氏名
人事部 学園	神谷 浩孝さん
人事部 学園	松井 博道さん



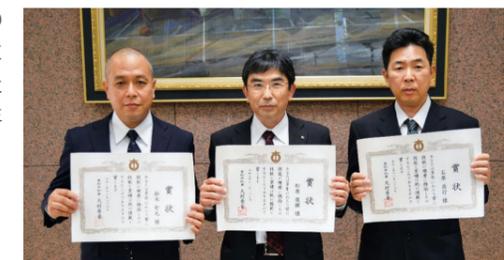
(左から)野口さん、二之タ社長、神谷さん、松井さん、佐藤副社長

▶ 社員技能表彰 「あいちの名工」表彰

技能者に対する社会一般の認識を高めるとともに、技能者の社会的地位および技能水準の向上を図るため、県内の事業所に勤務し、優れた技能を持ち、その技能を通じて社会に貢献された方を「愛知県優秀技能者(あいちの名工)」として表彰。2020年度は当社から3名の方が表彰されました。

■ 表彰者

所属	氏名
金型工機部 製作課	鈴木 哲也さん
SEC生技 組立生技室	石原 昌行さん
生技開発部	松原 俊樹さん



(左から)鈴木さん、松原さん、石原さん

▶ 社会活動

安心して働ける職場づくり

社員の安全と健康を保持し、快適な職場環境をめざしていくことを基本に、安全衛生活動を推進し、安全で安心な職場づくりに取り組んでいます。
「労働災害ゼロ」をめざし、安全衛生基本方針のもと、継続的な取り組みを実施しています。



新入社員KY教育

安全衛生基本方針	安全衛生活動	スローガン
<ul style="list-style-type: none"> ①安全は全てに優先 ②ルールを守ることは安全の基本 ③健康は自分で守る宝物 ④「災害0(ゼロ)」は私達の願い 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全確保のための点検活動 ●安全意識高揚の活動 ●快適な職場環境づくり活動 ●有害物質を取り扱う職場の環境改善活動 ●心と体の健康づくり活動 	安全は全てに優先、 「災害0(ゼロ)」は私達の願い

安全道場

社員および関係者の労働災害の防止を図るため、体感参加型の安全衛生教育を行い、危険の怖さ、身近に潜む危険、安全衛生の必要性を学ばせ、日常の安全業務に反映展開するとともに、安全衛生についてのスキル向上を行っています。



安全道場

安全道場受講者(2020年度実績)

本社	本社工場
226名	84名
豊田工場	音羽工場
73名	141名

安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置しております。全社での「中央安全衛生委員会」を2回/年、各地区での「地区安全衛生委員会」を1回/月実施しており、労働災害、健康に関する状況確認、改善活動などを協議し、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。



安全衛生委員会

こころと体の健康づくり

健康宣言

当社では、代表取締役社長の健康宣言のもと、健康維持・増進に積極的に取り組んでいます。



東海理化グループ 健康宣言

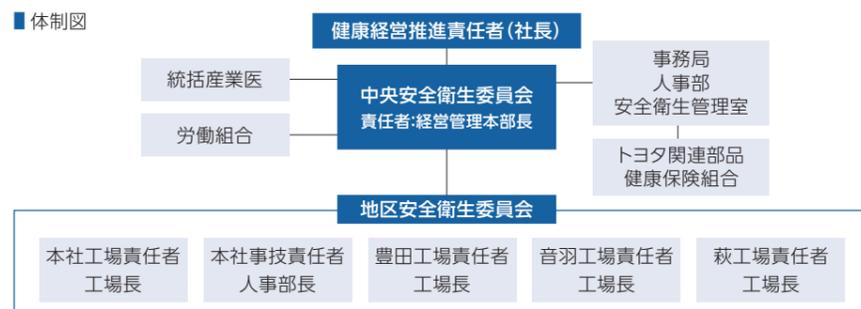
ホワイト500

当社の健康経営の取り組みが評価され、経済産業省が主催する「健康経営優良法人ホワイト500」の認定を受けています。



体制

社長が「健康経営推進責任者」となり、各地区安全衛生委員会、労働組合、トヨタ関連部品健康保険組合、事務局の人事部 安全衛生管理室が連携を取りながら、健康経営を推進しています。



主な活動

社員が健康で生き生き働くことができるよう、健康維持・増進のための各種施策を実施しています。

●健康チャレンジ10

生活習慣の改善を目的として、社員一人ひとりが10個の生活習慣改善にチャレンジする活動です。10個の生活習慣の実践状況を全社員へ定期的に調査を行い、健康意識の向上や生活習慣KPYとして役立てています。



健康チャレンジ10

●職場チャレンジ

職場のコミュニケーション活性化、生活習慣の改善を目的として部署単位で健康づくりに取り組む活動です。各部の健康リーダーを中心に部署毎に健康づくり活動を企画・実行しています。

●生き生き健康運動講習

高齢になっても健康で生き生きと働くことができるよう、40歳の節目の年齢で、体力測定、運動講習を行い、自身の体力を認識してもらい、体力の維持・向上の意識づけを行っています。



生き生き健康運動講習

●社内リレーマラソン

グループ企業も参加できる部署対抗の社内リレーマラソン大会を実施しております。応援コンテストも行い、職場の一体感の醸成、運動習慣の定着、職場のコミュニケーションの活性化を図っています。



社内リレーマラソン大会

メンタルヘルスの取り組み

当社では、階層別メンタルヘルス教育を実施し、社員のメンタルヘルスに関する意識と知識の向上を図っています。

また全社員を対象にストレスチェックを実施し、組織分析結果を職場へフィードバックし、職場環境改善を推進しています。

東海理化の働き方改革

当社の働き方改革の目的は、社員一人ひとりが自己成長を実感し、東海理化で働いてよかった、と思えるような働き方をし、その積み重ねにより会社が成長することです。環境の変化にスピード感をもって対応し、社員一人ひとりの“こうしたい”との思いを実現するために会社として職場環境を整えています。

■東海理化がめざす働き方～イメージ図～



年休取得率

心身のリフレッシュ、総労働時間の短縮、計画性・効率性向上を目的に、労使で年休カットゼロ(年次有給休暇を計画的に取得し、消滅する年休をなくすこと)に向けて取得促進活動を実施しています。具体的には、年次有給休暇が付与される年初に個人別での年間取得計画表を策定し、年休取得状況のフォローを行っています。また3日連続年次有給休暇制度の活用も推奨しており、年休カットゼロの目標達成をめざしています。

■年休カットゼロ達成状況

	対象人数	達成人数	達成率(%)	
2018年*	4,909	4,320	88	※2018年は4～12月で集計(年休付与日が変更になったため)
2019年	4,874	4,494	92.2	
2020年*	4,898	4,744	96.9	※2020年は繰越日数の10/12ヶ月を目標値として算出

労働時間短縮の取り組み

2017年より長時間労働是正のため、労働時間の短縮に取り組んでいます。労働時間を意識した働き方や業務効率化への取り組みにより、確実に成果へとつながっています。さらなる労働時間短縮に向け、間接業務を中心とした業務効率化を推進していきます。

■残業540H超過者数(人)

2016年度	195
2017年度	5
2018年度	7
2019年度	0
2020年度	0

■働き方改革の活動事例

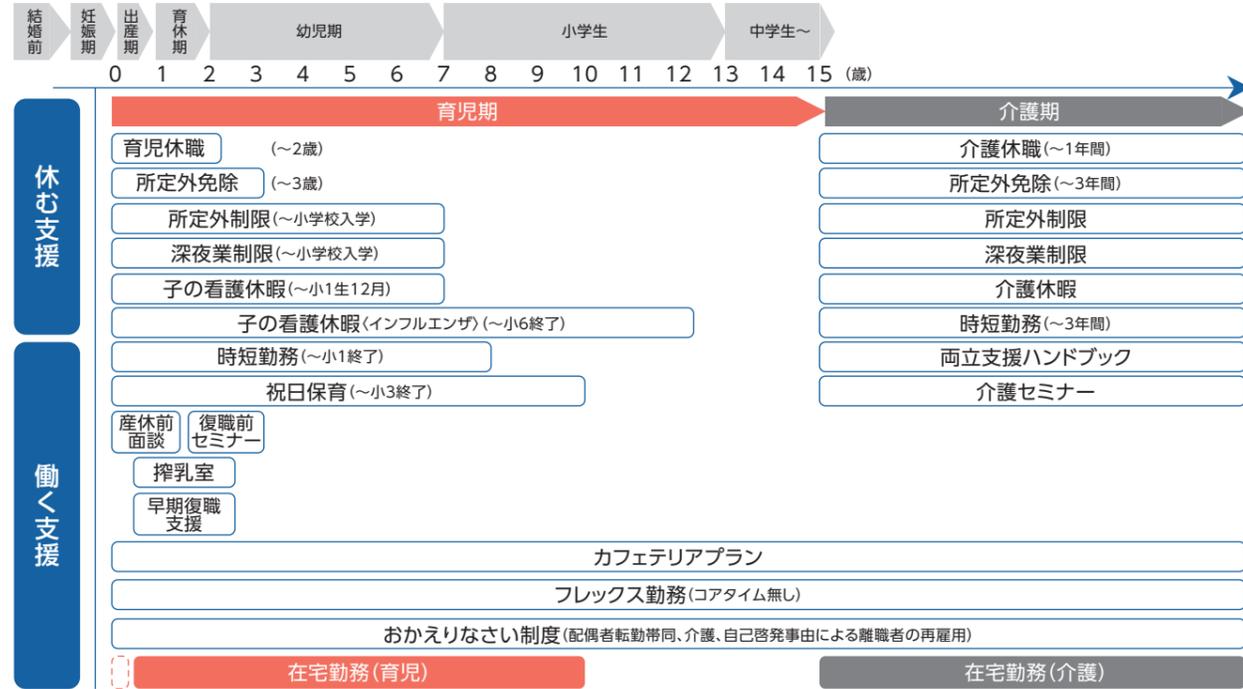
会議体の見直し	ITツールの有効活用
各部にて会議の洗い出しと会議それぞれの目的に沿った効率化を実現(出席対象者・開催時間・頻度の見直し)	PCの自由な持ち運びにより、会議の準備時間(資料印刷)や会議時間(資料配布)を削減

▶ 社会活動

ワークライフバランス

社員一人ひとりがライフステージに応じて自分の働き方を選択できる環境を整備し、仕事と家庭を両立しながら意欲をもって働けるよう支援しています。2019年には、配偶者の転勤への帯同や介護、自己啓発事由によってやむを得ず退職する社員を対象として、再雇用を目的とした「おかえりなさい制度」を新設しました。

東海理化の両立支援制度一覧



仕事と育児の両立

当社は、法定以上の育児休業制度(保育の状況によらず子が2歳まで)、育児短時間勤務制度(小学校1年生修了まで)を設けるなど仕事と育児の両立に継続して取り組んでいます。2018年度より本社・豊田・音羽3拠点にて、祝日稼働日に社員のお子さん(小学校3年生まで)を保育しています。祝日の出勤に苦勞していた子育て期の社員が育児事由の休務を減らし、本人の意思に応じて働ける環境整備に取り組んでいます。また、産前産後休暇に入る社員や育児休業中の社員に向けて、産休前面談や復職前セミナーを開催し、会社制度の理解を促すだけでなく、復帰後の働き方を考え上司と共有する場を設け、安心して職場へ復帰できるよう支援しています。2020年には、出産を経験した社員の健康面を配慮し、国内各拠点に搾乳室を設置しました。育児に従事する社員向け在宅勤務制度も導入し、育児期の社員が働きやすい環境を拡充させています。



次世代育成支援対策推進法認定マーク「くるみん」



仕事と介護の両立支援

当社は、法定以上の介護休業(365日以内、取得回数制限なし)、介護短時間勤務制度(利用開始日から連続する3年の間まで、取得回数制限なし)を設けるなど、仕事と介護の両立に取り組んでいます。社員から要望の多かった介護セミナーや社員同士による介護に関する情報交換会を開催しました。また職場での制度の周知や意識啓発を目的として、40歳以上の社員を対象に「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を配布しています。2020年には介護に従事する社員向け在宅勤務制度を導入し、働く場所の選択肢を拡大させ、継続して両立しやすい環境づくりをしています。



「仕事」と「介護」の両立支援ハンドブック



ダイバーシティ(多様性)活動

当社は、企業が成長し、発展し続ける為に不可欠な取り組みとして、ダイバーシティを推進しています。多様な人材を活用し、様々な視点から見た課題を解決していくことが東海理化の競争力の源を作り上げると考えています。

女性の活躍推進

当社は、スイッチ製品をはじめとする小型で繊細な部品を多く扱っており、特に生産現場はきめ細かな仕事を得意とする女性の活躍の場となっており、定期採用においても積極的な採用を行っています。

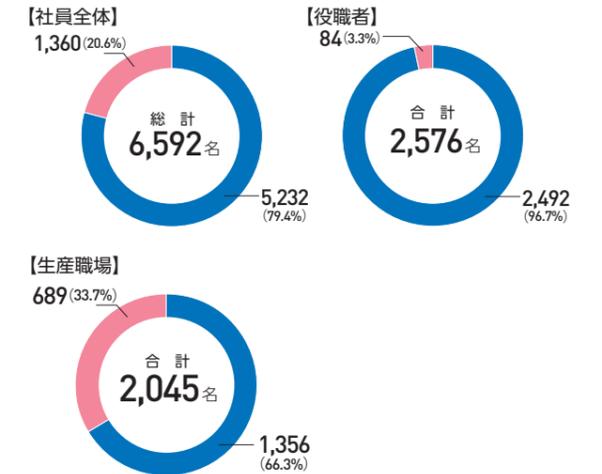
障がい者雇用

当社では、障がいのある社員が従事できる仕事を明確にし、計画的に採用を行っており、生産現場から事務部門まで様々な職場で活躍しています。

セカンドキャリア支援

(48歳以上58歳以下の)社員が自ら定年後を見据えた進路を選択する際の一助として、定年後再雇用制度だけではなく社内公募制度、公募出向制度を2020年に導入しました。長年の知見やスキルを必要とする部署・企業で活かせるような支援を行っています。

男女別社員比率(2021年3月31日時点)
■ 男性 ■ 女性



職場の一体感醸成(TRスポーツ)

当社には、硬式野球部、女子ソフトボール部の他に14種類のスポーツ部と文化部があります。会社全体で企業スポーツを盛り上げていくことを狙い、新しい旗印「TRスポーツ」を掲げることにしました。「TRスポーツ」のロゴマークを作成し、既に多くのクラブがロゴの入ったユニフォームで活動をしています。オリジナルグッズも作成し、「皆で応援に行く」ことで会社の一体感を醸成しています。スポーツを通じた地域の方との関わりも大切にしながら、明るく活力あふれる会社づくりをめざしています。



▶ 社会活動

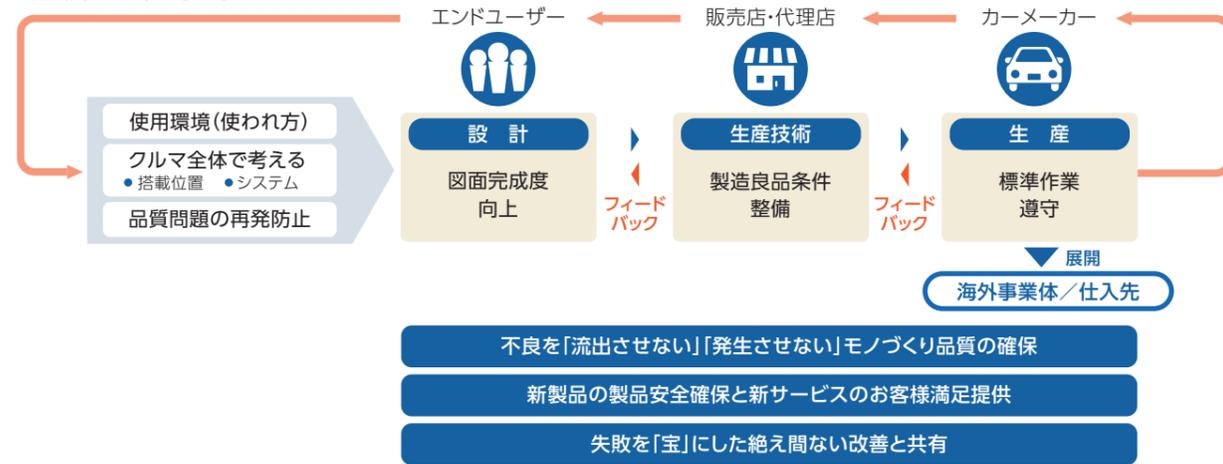


お客様との関わり

東海理化の商品が、人々の生活・産業・経済活動を支える社会システムの中で欠かすことのできない存在であり続けるよう、「安全・安心・快適な製品づくり」を進めています。また、品質は「お客さまと社会のニーズを満たす度合い」と捉え、お客さまの安全・安心確保はもちろんのこと、お客さまにご満足していただける製品をお届けするため、品質機能方針を定めグループ一丸となって品質向上活動に取り組んでいます。

東海理化グループの品質機能方針

■ 品質向上活動の考え方



1 不良を「流出させない」「発生させない」

重要機能・法規に関わる工程の保証度を確保するため、作業者の方々が守りやすい標準作業づくりとその標準作業を阻

害する「変化点」「異常処置」に対する改善活動を海外事業体/仕入先に展開し、モノづくり品質の向上に取り組んでいます。

2 新製品の製品安全確保と新サービスのお客さま満足提供

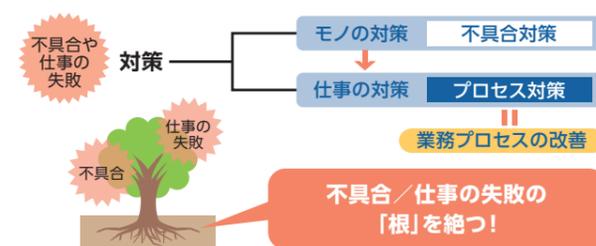
世界中の市場情報を入手し、お客さまの安全・安心を徹底して考えた設計・評価を実施しています。また、新サービスの「お客さまの向上」に向け、アフターサービスの強化にも取り組んでいます。



パワーウィンドウスイッチ
高圧洗浄を模擬した耐水試験

3 失敗を「宝」にした絶え間ない改善と共有

不良や仕事の失敗を「宝」と捉え、自分たちの仕事の進め方の抜け・漏れに対し、真因追求して業務プロセスを改善することで、業務の質と生産性を合わせて向上しています。



品質風土づくり

過去にお客さまにご迷惑をお掛けしてしまった「品質不具合」と「学び」を後世に伝承し、製品安全を最優先した風土を維持し続けるために、いつでも、誰でも、学習できる品質ルームを常設しています。



過去の品質不具合を展示



お客さま目線で「製品の不具合」を体験できるモック



株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆さまへ、公平かつ適時、適正な情報開示につとめています。

IR活動方針

当社は適時開示や当社ウェブサイトなどによる情報発信に併せ、株主、機関投資家・アナリストの皆さま向けの各種説明会、施設見学会などを通じてコミュニケーション

の充実につとめており、当社へのご理解をより深めていただけるよう積極的に活動しています。

■ 主なIR活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表				● 第3四半期決算発表
決算説明会		● 通期決算説明会			必要に応じて (● 第1四半期決算説明会)			● 第2四半期決算説明会				必要に応じて (● 第3四半期決算説明会) ※全てテレフォンカンファレンスにて実施。
配当			● 期末配当支払い						● 中間配当支払い			
株主総会				● 定時株主総会								
施設見学会				● 施設見学会(個人株主の皆さま向け)					● 施設見学会(機関投資家・アナリストの皆さま向け)			

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

投資家とのコミュニケーション

当社は、例年、機関投資家・アナリストの皆さま向けに決算説明会を通期と第2四半期の年2回、業績や品質向上への取り組み、また将来に向けての新製品開発の取り組みなどをご報告しています。

20年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような対面式での通期決算説明会の実施が困難で

あったため、テレフォンカンファレンスにてご報告を実施し、加えて例年は開催していない第1四半期、第3四半期にもテレフォンカンファレンスを実施しました。直接の会話ができない中ではありましたが、機関投資家・アナリストの皆さまとこれまで以上にコミュニケーションを図ることができました。

株主還元策

当社は、株主の皆さまの利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目安として収益状況や財務状況などを総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としています。

当社は株主の皆さまへの還元策として剰余金を配当す

ることを第一と考え、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としています。

2021年3月期の1株当りの年間配当金につきましては、50円とさせていただきます。

ESG債券の購入

当社はグリーンボンドや、サステナビリティボンドを購入することにより、温暖化対策や環境プロジェクトなどの

持続可能な社会の実現に貢献しています。

▶ 社会活動



仕入先との関わり

企業活動の場を世界に求め、質・量・コストで最も優れた部品、資材、設備などを世界各地から調達しています。また、良き企業市民として公正・公平な取引を基本に、仕入先との協力により持続可能な社会の実現にも貢献し、「最適グローバル調達」をめざします。

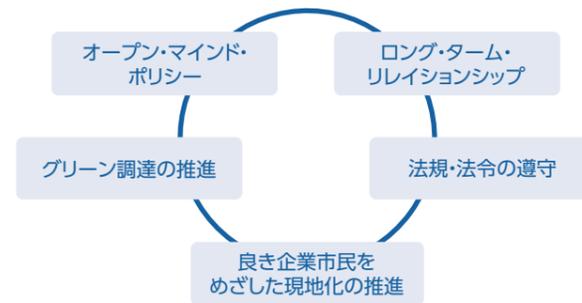
調達基本方針

調達の基本方針として5つの基本的な考え方にに基づき、世界各地で品質・コスト・納期・環境に優れた部品・資材・設備の調達活動を展開しています。

国籍・企業規模に制約を設けず公平・公正な取引の機会を提供し、仕入先との長期にわたる良い取引関係を築くことを明文化し活動しています。

仕入先の選定にあたっては、年度での総合評価に基づき、発注方針を定期的に見直しています。

■ 調達の基本的な考え方



仕入先との連携強化

当社を取り巻く環境とめざすべき方向を提示し、その上で年度の調達基本方針を理解していただくために、毎年4月に説明を行っています。

調達方針説明会には、製品・加工・資材・設備・金型の仕入先にご参加いただき、今年度の「東海理化グループ方

針」「調達機能方針」として、安全・品質・供給体制・コスト・技術・グローバル展開、各種活動への協力についての説明を通じて、仕入先との連携を密にしています。また、安全・品質・コストなどにおいて、優秀な成績を収めた仕入先様を称え表彰しています。

2020年度 調達方針展開

2020年4月の「東海理化グループ方針・調達方針」展開は、新型コロナウイルス感染防止の観点で資料配布となりました。部品調達先400社余りの中から協力会48社を含む主要仕入先、約130社に対して、当社グループ方針、調達方針の他、品質に関する方針、環境活動の取り組みなどについて展開を行いました。

■ 2020年度の取り組み



安全・防災	<ul style="list-style-type: none"> 災害ゼロの実現 リスクアセスメントの推進 防災監査と火災発生防止
品質確保	<ul style="list-style-type: none"> 客先納入不良の低減 重要部品仕入先の監査と改善
安定供給	<ul style="list-style-type: none"> BCPへの取り組み 事業継承課題と対策
競争力確保	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの競争の加速 現場力向上による競争力強化
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 各種法令の遵守活動

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や経済産業省などが参画する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。「パートナーシップ構築宣言」とは、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列系を超えた新たな連携や親事業者と下請業者との望ましい取引慣行の順守について宣言するものです。

私どもはサプライチェーンにおける取引先の皆さまとの共存共栄と新たな連携によるサプライチェーン全体での付加価値向上をめざします。



パートナーシップ構築宣言ロゴ



社会との関わり

「自然・地域と共生する」という経営理念のもと、ステークホルダーと積極的な関わりを持ち、継続的な地域貢献活動に取り組むとともに、誰もが参加しやすい活動、交流の場を通じて、社員の自主的・自発的なボランティア活動、社会参加を促進しています。

社会貢献活動方針

当社の社会貢献に関する活動方針は、まず企業としての取り組みの中で「地域社会」「社会福祉」「青少年育成」「環境保全」の4つの分野を柱に置いた活動を行っています。また、もう一つの取り組みとして、社員が行うさまざまな社会貢献活動・ボランティア活動に対する支援・啓発にも注力しています。

地域社会

社内献血活動

当社は毎年、各工場で献血と骨髄バンクドナー登録に協力しています。コロナ禍で血液不足となる中、献血バス受入を夏冬の2回に増やし貢献しました。(献血917名が採血、骨髄バンクドナー3名が登録)

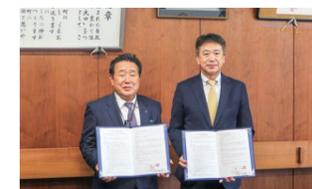


本社・本社工場の献血

地域社会

大口災害協定締結

当社は大規模災害発生時に備えて大口町へ提供する支援内容等についてあらかじめ定め、連携協力して町内の被害を最小限にするため「災害時における支援に関する協定書」を締結しました。大口町内において災害が発生した場合、近隣住民向けの避難場所や電力源としてのPHV車両、防災備蓄品を提供する等、災害発生時に円滑かつ確実に支援・協力をを行い、地域社会に貢献してまいります。



大口町との災害協定

社会貢献に関する活動方針

東海理化が行う企業としての社会貢献活動の企画・推進

活動分野	
地域社会	地域の発展と安全安心なまちづくりに貢献
社会福祉	ユニバーサル社会を目指して貢献
青少年育成	未来社会を担う子どもたちの育成に貢献
環境保全	未来のために地球環境とのより良い関係を考えて行動

社員が行う社会参加活動・ボランティア活動などの支援・啓発

地域社会 社会福祉 青少年育成

感染防止備品の寄贈

新型コロナウイルス感染防止を目的に社内で製作したフェイスシールドや備蓄のマスクを、必要としている地域の医療、学校、福祉の関係先へ寄贈しました。(これまでに延べ、フェイスシールド6,901個、マスク47,203枚)



大口町・豊川市へフェイスシールド寄贈

青少年育成

ステイホーム支援

東海理化のバルーンアートサークルがコロナ禍のホームステイを有意義に過ごしていただこうと、バルーンアート動画をYouTubeで公開。また、大口町役場玄関ロビーで作品とこの動画リンク(QRコード)を紹介させていただきました。



ステイホームの楽しみ方紹介

▶ 環境活動

環境への取り組み

環境への取り組みは事業を支える基盤活動の一つであり、東海理化グループをあげて活動に取り組んでいます。より高いレベルの目標に挑戦しながら、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能な社会をめざします。

環境方針

東海理化グループでは、環境スローガン「人と車の調和をめざし、企業活動に伴う環境負荷の低減を図ります」のもと、環境方針を定めて環境への取り組みを進めています。

- 1 経営理念、社員行動指針に基づき、環境への取り組みを進めます。
 主な取り組み項目 地球温暖化防止、省資源・リサイクル・廃棄物削減、化学物質管理、新環境技術の積極的な導入・開発、ライフサイクルアセスメントの推進、生物多様性保全 など
- 2 法・地域や顧客との約束を守り、さらに自主目標を定め、環境汚染の未然防止を進めます。
- 3 環境委員会を設置し、継続的な環境改善活動を展開します。

環境取組みプラン

事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していくため、「脱炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生社会の構築」の3つの柱で取り組みを推進していきます。

5年ごとの中期計画として環境取組みプランを策定し、数値目標を掲げて取り組んでいます。



▶ Topics

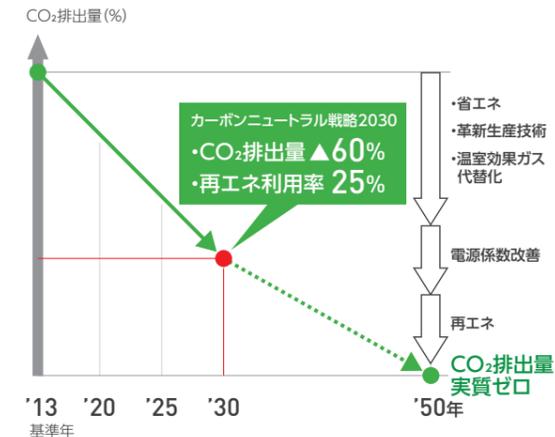
▶ 東海理化グループ「カーボンニュートラル戦略2030」を策定

当社は、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする新たな環境目標を設定し、そのマイルストーンとして「カーボンニュートラル戦略2030」を策定しました。カーボンニュートラルの実現に向けてライフサイクル全体での取り組みを進めていきます。

工場CO₂

徹底した省エネ、革新生産技術の開発、温室効果ガスの代替化、再エネ利用率の拡大等により、2030年までに60%以上の低減をめざします。また、本社・本社工場では、2030年までにカーボンニュートラル実現をめざします。

■ 2050年に向けた計画



ライフサイクルCO₂

生産工程の取り組みに加え、ライフサイクルの視点から製品・物流・調達の観点で新たな戦略を策定しました。

■ ライフサイクルCO₂の範囲



■ 各戦略における実施事項とKPI

	実施事項	KPI
製品戦略	LCAシステムの構築と運用	'25年運用開始
	低CO ₂ 設計 ・低CO ₂ 材の利用拡大	製品CO ₂ '40年▲30% '30年▲10%
	化石資源プラスチックの代替推進 ・マテリアルリサイクルプラ ・バイオマスプラ	
調達戦略	仕入先のCO ₂ 低減 ・改善機展によるCO ₂ 低減 ・各戦略における仕入先連携	協力会CO ₂ '30年▲20%
物流戦略	物流の効率化 ・調達物流便の効率化	実態把握と改善
	包装資材の材料変更 ・バイオマス/生分解性プラ	採用拡大
	トラックの燃料変更 ・環境対応車への切替え	環境対応車比率 '30年 50%

2020年度 環境活動概要

第6次環境取組みプラン(2016~2020年度)の最終年度である2020年度は、CO₂排出量、廃棄物排出量など全ての項目で目標を達成することができました。次期の中期計画である第7次環境取組みプラン(2021~2025年度)では、カーボンニュートラルなど長期の目標達成に向けて、より高いレベルの目標を掲げ、グループ一丸となって活動を推進していきます。

■ 第6次環境取組みプラン実績(2020年度)

社会の構築	2020年度活動実績	2020年度	2020年度	評価
		目標	実績	
脱炭素社会の構築	製品の軽量化・小型化設計の推進	—	—	○
	CO ₂ 排出量の低減	東海理化グループ 90.0 t-CO ₂ /億円 東海理化 45.2 t-CO ₂ /億円	東海理化グループ 84.2 t-CO ₂ /億円 東海理化 41.2 t-CO ₂ /億円	○
	温室効果ガスの低減	—	—	○
	物流活動における輸送効率の追求とCO ₂ 排出量の低減	東海理化 1,248 t-CO ₂ /億円	東海理化 1,203 t-CO ₂ /億円	○
自然共生社会の構築	生産活動における環境負荷物質の低減	—	—	○
	製品含有化学物質管理の充実	—	—	○
	環境保全・生物多様性保全の推進	—	—	○
	自然共生社会構築に資する社会貢献活動の推進	—	—	○
循環型社会の構築	リサイクルしやすい製品設計と技術開発の推進	—	—	○
	生産活動における排出物の低減と資源の有効利用	東海理化 2.26 t/億円	東海理化 1.70 t/億円	○
	生産活動における水使用量の低減	—	—	○
	物流活動における梱包・包装資材の低減と資源の有効利用	東海理化 0.590 t/億円	東海理化 0.572 t/億円	○
環境経営	連結環境マネジメントの強化推進	—	—	○
	ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進	—	—	○
	グローバル社員教育・啓発活動の強化	—	—	○
	各国、各地域の都市大気環境改善	—	東海理化 70.0%	○

▶ Topics

▶ TRT [Environmental CO₂ Reduction Award]受賞

TRT(タイ)では、太陽光発電の導入や生産現場の各工程における徹底的な省エネ改善など、全社員で一丸となって取り組んだCO₂低減の活動が評価され、TDEM*より、環境で大きな貢献をした仕入先に贈られる「Environmental CO₂ Reduction Award」を受賞しました。

* Toyota Daihatsu Engineering & Manufacturing co.,Ltd



表彰式

▶ 環境活動 2020年度の活動実績 中期環境指針「第6次環境取組みプラン」に基づいて実施した2020年度の活動を紹介します。



脱炭素社会の構築

世界的に脱炭素化の動きが加速する中、東海理化グループでは、グローバル企業の責任として取り組みを一層強化し、車両の燃費向上に貢献する製品の小型化・軽量化や、生産・輸送で使用するエネルギーの利用効率化など、CO₂低減の活動に取り組んでいます。

製品の軽量化・小型化設計の推進

車両の燃費性能向上につながる製品の小型化・軽量化を推進しています。電子キーシステムの照合ECUでは、車両の部品ボックスへ他の部品と併せて照合ECUを搭載することで、車両取付け用のブラケットを廃止し、製品重量を60%軽量化しました。



CO₂排出量の低減活動

工場CO₂の低減

成形、鋳造、半導体、めっき、熱処理などの工程ごとにワーキンググループを組織し、生産設備の徹底的な省エネを進めています。2020年度は718件の改善を実施し、1,848t-CO₂の低減をすることができました。実施した改善事例の中で、応用性、着眼点が特に優れたものは、社内表彰を行い、社員の意識向上を図るとともに、他工場へ水平展開しています。

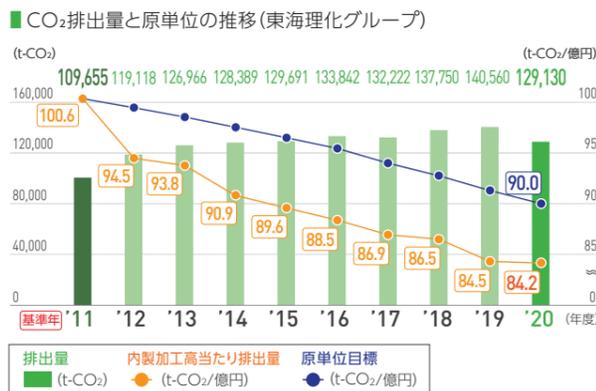
また、E-ラーニングでの省エネ基礎教育や省エネ道場での実践的な技能習得プログラムなど、各職場が自ら省エネ改善を推進していくための人材育成を行っています。

2020省エネ優秀事例

- | | |
|---|---|
| <p>金賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バレルめっき 積載量向上によるハイサイクル化 <p>銀賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 亜鉛めっき 遮熱シートによる放熱ロス対策 ● 試験機の稼働日程調整による長期連休全停止 | <p>銅賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成形工程 頻発停止改善による電力消費量の低減 ● クリーンルーム空調用熱源の省エネ ● 揚水ポンプ容量見直しによる省エネ |
|---|---|

再生可能エネルギーの利用

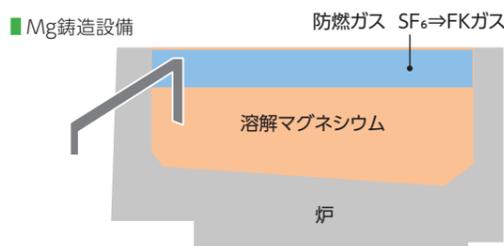
電気使用量に占める再生可能エネルギーの割合を、2030年までに25%以上にすることを目標に掲げ、太陽光発電の導入など、再生可能エネルギーへの切替えを進めています。2020年度は、豊田工場と中国の2拠点に太陽光発電を導入し、再エネ率は3.2%から5%に向上しています。



SF₆(温室効果ガス)の排出量低減

マグネシウム鋳造工程では、溶解したマグネシウムが空気に触れて発火することを防ぐ防燃ガスにSF₆*を使用しているため、温室効果の小さいガスへの代替化を進めています。国内拠点の代替化はすべて完了し、海外拠点の代替化を2030年完了の計画で進めています。

*SF₆の地球温暖化係数は、CO₂を基準として23,900倍(IPCC第2次ガイドライン値)と大きく、排出抑制対象である温室効果ガスの1つに指定されています。



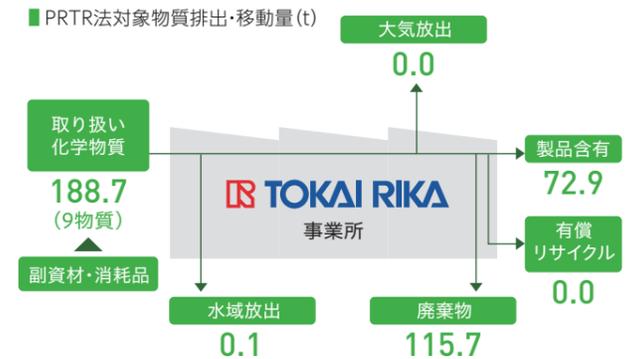
自然共生社会の構築

国内外で進む化学物質の規制強化や法整備に対応していくとともに、製品開発と生産工程の両面で環境負荷物質の低減を進めています。また、生物多様性の取り組み指針を定め、保全活動や地域への貢献活動を通じて、自然と共生する社会の実現に向けた取り組みを展開しています。

環境負荷物質の低減

生産活動における環境負荷物質の低減

人や環境へのリスクを低減していくため、材料の切替えや塗装工程改善など、環境負荷の高いVOCやPRTR法対象物質の低減に取り組んでいます。中国拠点では、VOCの規制強化に合わせて、スイッチ製品の塗料、インクをキシレン非含有のものへ切替えました。



製品含有化学物質管理の充実

化学物質規制の各国動向を把握し、製品含有化学物質に配慮した設計を開発段階から行っています。スイッチ製品で使用する接着剤には、REACH規則の対象物質であるノンルフェノールエトキシレートが含まれているため、2019年度から2020年度にかけて非含有の接着材へ切替えました。



環境保全・生物多様性保全の推進

生物多様性の取り組み指針

指針	実施事項	指針	実施事項
① 社会と連携し自然を育む	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域やオールトヨタとの協働による多様性を育む社会づくり ● 啓発による社員の意識高揚と行動の促進 	③ 自然と共生する事業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 水域保全、CO₂低減、資源循環、環境負荷物質低減
② 自然にやさしい技術の導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 軽量化・リサイクル配慮設計、化学物質管理 	④ 積極的な情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 取り組み内容の発信

地域貢献につながる生物多様性の取り組み

東海理化グループでは、生物多様性保全の取り組みを地域や行政と連携して行っています。2020年度は、ラムサール条約に登録されている矢並湿地の保全活動や岡崎市おおだの森での散策路整備を行いました。

また、TRMN(インド)では、世界環境デーにおける環境取り組みとして、地域の在来種を用いた植樹や、社員へ苗木を配布しました。



▶ 環境活動



循環型社会の構築

東海理化グループでは、限りある資源を有効に使用していくため、製品の生産に使用する樹脂や金属など、さまざまな資源の循環利用を進めています。また、生産活動では、水の使用が不可欠であるため、使用量の低減や水質管理の徹底により放流先への影響低減に取り組んでいます。

生産活動における廃棄物の低減

製品の歩留まり改善や不良率の低減、樹脂・金属廃材の再利用化、資料のペーパーレス化など、3Rの徹底により、廃棄物の排出量を低減し、資源を有効活用する取り組みを行っています。



リサイクル材の利用

資源を有効利用するために、リサイクル材の使用を積極的に推進しています。パワーウィンドウスイッチやイモビライザーECUには、樹脂成形廃材を粉碎処理したリサイクル材を使用しています。



パワーウィンドウスイッチ



イモビライザーECU

水使用量の低減

めっき処理工程では、排水の一部をイオン交換塔で処理した後、工程内で再利用しています。また、半導体の製造工程では、微細なゴミを除去するために使用する純水の製造過程で発生する濃縮水や、使用後の純水の一部を再利用し、水の使用量と排出量を低減しています。



イオン交換塔



純水製造装置

物流活動における梱包・包装資材の低減

物流に伴う環境負荷低減のために、梱包・包装資材の使用量低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。2020年度は、ハンドル意匠面の耐キズ性能向上に伴い、従来使用していた仕切材やハンドルカバーを廃止し、年間3tの資材使用量を低減しました。



製品毎に仕切り・梱包



包装資材の廃止



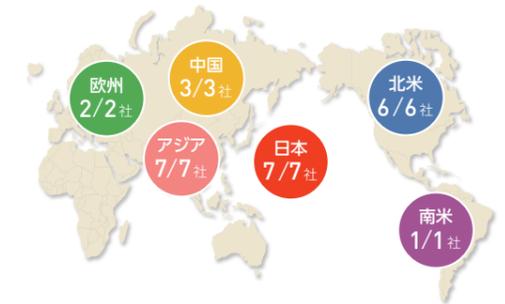
環境経営

東海理化グループでは、人と車の調和をめざし、環境保全を経営の重要課題と位置づけ、環境方針に基づく中期指針である環境取組みプランを5年ごとに策定して、活動を展開しています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

各拠点が、継続的に環境パフォーマンスを向上していくため、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、外部認証を取得しています。東海理化および海外生産拠点では、ISO14001の認証を取得し、国内グループ会社では、ISO14001の他、エコアクション21の認証を取得しています。

生産拠点のEMS外部認証取得状況



環境リスクの低減

生産設備や構内作業における環境リスクを評価し、想定される緊急事態に対して、定期的に訓練を行い、資材や対応手順が有効に機能することを確認しています。2020年度は、環境異常・苦情の発生はありませんでした。



緊急事態訓練

ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進

当社および海外拠点各社では、グリーン調達ガイドラインを定め、環境保全に対する考え方を理解していただくとともに、グローバルで環境マネジメントの強化を進めています。当社では、仕入先で組織する協力会の会員会社に対して、法改正情報や省エネ事例、環境ヒヤリ事例を共有し、仕入先と双方のレベルアップにつなげています。

グリーン調達
ガイドライン

主な記載項目

1. 環境マネジメントシステムの構築
2. 当社に納入する部品・材料の管理
3. 物流に関わるCO₂排出量、梱包・包装材の低減
4. お取引先様の事業活動に関わる環境取り組み

環境情報の開示

CDPIによる気候変動質問書、および水セキュリティ質問書への回答を通じて環境情報を開示しています。また、2021年4月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)*の提言への賛同を表明しました。

環境に関する詳細データは、別冊のエコデータファイル、および当社ウェブサイトで公開しており、カーボンニュートラルに向けた施策とともに、関連情報の開示を進めていきます。

*気候変動に対する企業の取り組みや影響に関する財務情報の開示を求める組織

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

▶ 企業統治



コーポレート・ガバナンス

継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆さまを始めとする全てのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としています。健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいます。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況

当社では、取締役社長が議長となる取締役会を原則毎月1回開催し、法定事項および重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っています。

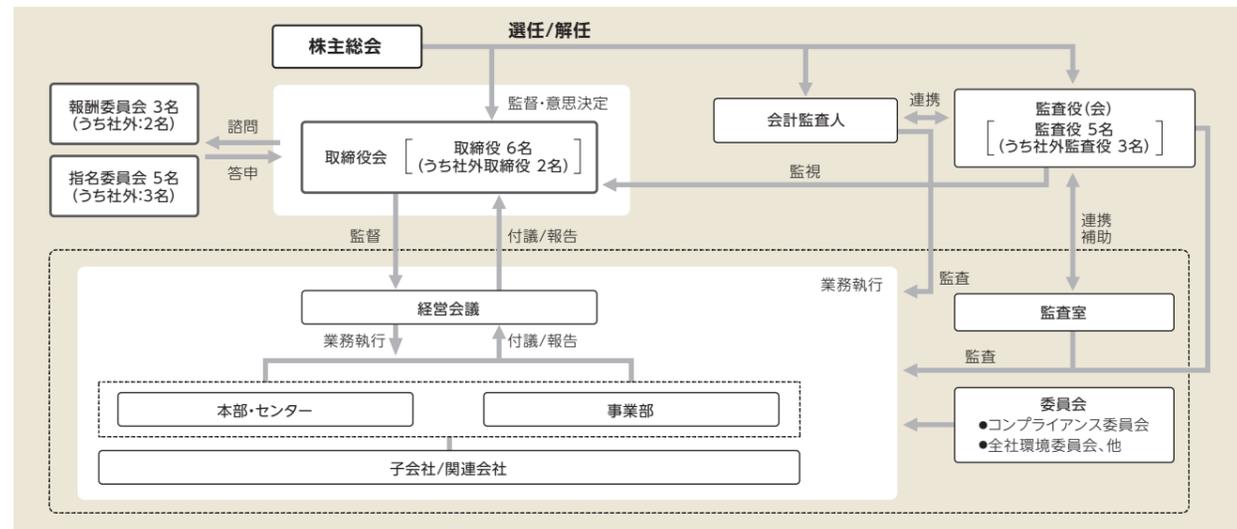
さらに、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任することにより監督機能の強化につとめています。

また、取締役会の下位機関として、社長、副社長を含む執行役員および本部長、工場長、領域長で構成した業務執行

に関する決定や報告を行う経営会議を原則月2回以上開催し、的確な経営判断、迅速かつ効率的な経営体制を確立しています。

委員会の中でESGの軸のひとつである全社環境委員会は新たに設置されたカーボンニュートラル戦略推進室が核となり環境課題への取り組みも全社をあげて加速させています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



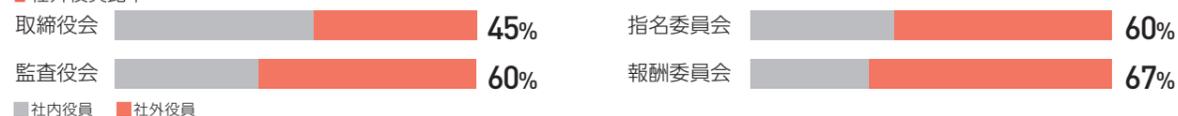
取締役会、監査役会、任意設置の委員会の構成員および議長は以下のとおりです。

地位	社外	氏名	取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会
代表取締役社長 社長執行役員		二之夕 裕美	◎			
代表取締役 副社長執行役員		佐藤 幸喜	○		○	
取締役 執行役員		田中 吉弘	○			
取締役 執行役員		西田 裕	○		○	○
取締役	社外	藤岡 圭	○		◎	◎
取締役	社外	都築 昇司	○		○	○

地位	社外	氏名	取締役会	監査役会	指名委員会	報酬委員会
常勤監査役		杉浦 勲喜	○	◎		
常勤監査役		堀田 正人	○	○		
監査役	社外	山科 忠	○	○		
監査役	社外	地田 稔	○	○		
監査役	社外	山田 美典	○	○	○	

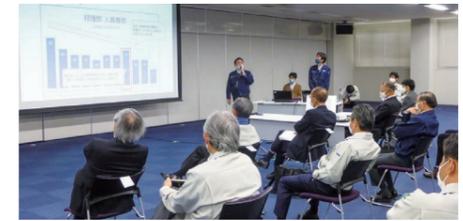
◎は議長・委員長、○は出席メンバーを示しております。

■社外役員比率



社外取締役・監査役へのサポート体制

社外取締役・社外監査役の就任時には、会社の事業・財務・組織・製品などの概要説明の他、経営会議資料と議事録の開示、毎月行う生産部門会議にて生産現場のモノづくりや改善状況の視察、その他事技部門のカイゼン報告会などを実施し、当社の取り組みをご理解いただけるようつとめています。



カイゼン報告会

東海理化グループとしての内部統制

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制として、経営理念、グループ方針など、共有の指針をもってグループ経営を行い、さらに子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告

事項などを定め管理することで、子会社の業務の適正性と適法性を確認する体制を整備しています。

なお、役員に関する情報は、有価証券報告書やコーポレートガバナンス報告書へも記載しておりますのでご参照ください。

■監査体制(三様監査)

年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り監査を実施しています。具体的には取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席して意見を述べたり、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換、帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しています。なお、

監査役会事務局、規程類の改訂、往査計画立案などの監査実務を補助使用人2名が専任で担当しています。内部監査部門や会計監査人との間に必要都度会合を持ち、互いの監査方針および監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題などについて幅広く情報交換を行っています。

■取締役会の審議の活性化に向けた取り組み

当社では、取締役会(臨時取締役会を含む)に上程する議題、議案資料については、取締役会開催日の3日前に役員会の会議システムに投稿する「3日前ルール」に基づき、社外取締役・社外監査役が取締役会資料を先立って閲覧できるようにしています。

また会の2日前にはその資料の事前説明を行い、取締役会において建設的な議論・意見交換を行っています。

取締役会をはじめとする会議体の議案資料は、簡潔かつ明瞭な資料にて当日は電子化された資料を全員が共有し、審議時間の確保にもつとめています。

コロナ禍における遠隔地からのオンライン会議での参加につきましても即時性と双方向性が満たされた適時的確な会の運営を実施しています。

■取締役会の実効性評価の取り組み

当社においては「コーポレート・ガバナンス」を最重視する経営を実践しています。

従来より実効性評価は非公式の場でディスカッション形式により行っていましたが、今後は、実効性向上のため、取締役

会におきまして議論を行ってまいります。

取締役会場で議論しました内容や課題、今後の対応方針につきましては適宜、開示してまいります。

■経営陣幹部の選任・解任と、取締役候補の指名

取締役候補および執行役員候補の指名は取締役社長が原案を作成し、役員を選任・解任プロセスの独立性・透明性を高める為に設置された社外取締役を議長とした指名委員会にて審議し、指名委員会からの答申を踏まえ、取締役会で

決議いたします。また監査役の候補の指名は、財務・会計に関する知識、企業経営に関する多様な視点を有しているかなどの観点により総合的に検討しています。

▶ 企業統治

役員報酬の決定方針について

基本方針

報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の実績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系としています。

報酬水準はそれぞれの責務の大きさを勘案し、役職に応じた基準を制定しています。

基本報酬(月額報酬)、短期インセンティブ(賞与)、中長期インセンティブ(株式報酬)により構成しています。

月額報酬

各取締役および執行役員の月額報酬は、職責、社員の給与水準および他社の水準等を分析した上で、原案を作成し、取締役会における決定事項の独立性・透明性を高める為に、取締役会の諮問機関として設置された社外取締役を議長とする報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定しています。

賞与

各取締役(社外取締役除く)および執行役員の賞与額は、企業本来の営業活動の成果を反映する連結営業利益の前期比増減をベースに、経営環境、および社員への賞与支払額等を勘案し、原案を作成しています。その原案に対して、取締役会

株式報酬

各取締役(社外取締役除く)および執行役員の株式報酬(譲渡制限付株式報酬制度)は、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを促すとともに、経営者として、より一層強い責任感を持ち、株主の皆さまと同じ目線に立った経営を推進することを目的とし、経営環境、および他社の水準等を勘案した上で、原案を作成しています。

その原案に対して、月額報酬、賞与と同様に、取締役会の諮問機関として設置された社外取締役を議長とする報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定しています。

■ 委員会の役割と構成員

名称	役割	構成員
指名委員会	取締役および執行役員の選任・解任に関する議案の審議・答申	佐藤代表取締役副社長 西田取締役 藤岡取締役(社外:委員長)
報酬委員会	取締役および執行役員の報酬制度、および個人別報酬に関する審議・答申(月額報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬、など)	西田取締役 藤岡取締役(社外:委員長) 都築取締役(社外)

■ 報酬構成とその支給対象

役員区分	月額報酬	賞与	株式報酬
社内取締役・執行役員	○	○	○
社外取締役	○	—	—
監査役・社外監査役	○	—	—

※社内取締役、および執行役員の報酬割合は、基準額で概ね、月額60%:賞与30%:株式10%程度にて設定。

ています。また、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

月額報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定しています。

における決定事項の独立性・透明性を高める為に取締役会の諮問機関として設置された社外取締役を議長とする報酬委員会での審議・答申を経て、賞与の支払い総額を株主総会にて承認を受けたうえで、取締役会にて決定しています。

■ 譲渡制限付株式報酬の概要

対象者	取締役(社外取締役を除く)および執行役員
株式報酬枠	年額40百万円以内
上限株数	年40千株以内
譲渡制限期間	取締役、監査役および執行役員のいずれの地位も退任する日までの期間

MESSAGE | 社外取締役メッセージ

「共に経営をつくる」という意識を大切に、取締役会の実効性向上に貢献していきます

社外取締役 藤岡 圭



社外取締役の役割は、共に経営をつくること

いわゆる“ご意見番”のように経営をチェックすることが社外取締役の役割だと捉えている方もいらっしゃると思います。しかし私は、社外のビジネス環境で培った経験・知見を生かして、社内取締役と共に考え、共に経営をつくっていくことが、社外取締役の本来の役割だと考えています。

この役割を果たすには、事業や付議案件への理解を私たちが深める必要があります。東海理化はそのための情報開示が、非常に充実していると実感しています。取締役会の際には、自動車業界出身ではない私にも極めて分かりやすい説明が事前にあります。また、実際に工場へ足を運び、設備や生産ラインを視察させていただく機会も定期的にあります。経営の透明性・健全性を高めるためのこうした取り組みにより、社外取締役も積極的に議論に参加し、多様な視点を経営に取り入れられる取締役会になっています。私が就任した4年前と比べて情報開示はさらに充実し、その分、議論はより深く、緻密になっていると感じています。

直接会って「思い」を知る

私は指名委員会・報酬委員会の議長も務めています。新たな役員の選任に当たっては、必ず候補者との面談の機会をいただき、東海理化の役員としてふさわしいかどうかを審議しています。その際、特に重視しているポイントは「会社に対してどれだけの思いを持っているか」です。事業に関する知識の有無だけではなく「東海理化の長所・短所はどこにあると感じていますか」「今後どう育てていきたいと考えていますか」などの質問を通じて思いを知ることが、役員にふさわしいかどうかを適切に判断する上で重要だと考えています。

略歴

1977年 4月	三井倉庫株式会社入社
2012年 6月	同社取締役社長
2014年 10月	三井倉庫ホールディングス株式会社取締役社長
2017年 6月	当社社外取締役、現在に至る
2017年 6月	三井倉庫ホールディングス株式会社相談役
2021年 6月	三井倉庫ホールディングス株式会社相談役退任

役員報酬制度については、業績に基づき、定められた算式によって算出できる透明性のある仕組みになっています。今後もESGとの連動など、役員の実績向上への意欲を高める報酬制度を検討していきます。

未来に向けて、グランドデザインを

現状、取締役会は基本的に執行側から上がってきた案件について議論し、承認する形になっています。しかし、今後の社会の大きな変化の中で、ベクトルを一つにして新事業への挑戦、SDGs、ESG活動、DX推進などに取り組んでいくためには、取締役会のあり方を次のステップへ進めるべきだと考えています。

取締役会の実効性をこれからさらに向上させるには、まず経営方針のグランドデザインと、それをベースにした実行計画の骨子を取締役会で議論し、策定することが必要だと思います。10年後、20年後にどのような会社になりたいのかというグランドデザインと、そのために今後3年間、5年間に何をなすべきかという実行計画を策定するのです。取締役会がその方針・実行計画を株主に説明し、理解・共感をいただくとともに、執行側に遂行を委託し、進捗を管理する。取締役会のあり方を、このような形に移行させていくのが理想です。

既に要素ごとの計画はあるため、下地はできていると思います。それらを体系的に整理し、グランドデザインとしてまとめることが今後、取締役会の重要なテーマになると考えています。方向性を示すことは、社内全体で「BtoBだけでなくBtoCを考える意識」「新事業へのシーズ・ニーズを探す意識」を高めることにもつながるはずです。

▶ 企業統治



コンプライアンス

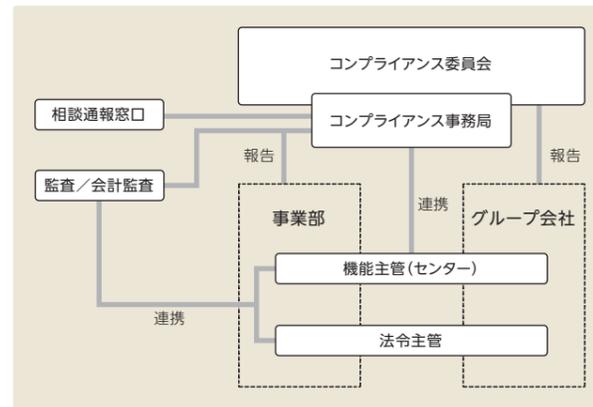
経営理念において「社会の一員として、法と倫理を遵守し、自然・地域と共生する企業をめざす」ことを宣言し、社会の期待に応えることを含めてコンプライアンス活動を進めています。

推進体制・仕組み

コンプライアンスに関する重要な施策などを検討するために社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。また、日常の活動を支えるためにコンプライアンス統括部署のみならず、法令主管部署および各部にコンプライアンス管理責任者/管理担当者を設置することで、職場に適した活動を継続的に行うことができるよう取り組んでいます。

	予防	発見対処
事業部長	文化・風土、方針	調査・再発防止策構築
部門長	コミュニケーション、教育、方針	モニタリング、調査・再発防止策構築
機能主管(センター)、法令主管	各部署方針支援、教育	モニタリング支援、調査・再発防止策構築

■ 組織・体制図



具体的な取り組み

コンプライアンス強調月間活動

毎月10月に実施する「コンプライアンス強調月間活動」では、コンプライアンス意識の維持および向上を図っています。職場でコンプライアンスについて討議する機会のほか、PC起動時のメッセージ、社内報や役員講話、DVD上映会などを行っています。

グループコンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス統括部署や法令主管部署が主体となり、国内・海外子会社と連携を図り、各社の状況や環境に応じた体制整備や啓発活動を行っています。

社員行動指針

個人の尊重や社会のルール遵守などを定めた社員行動指針を、社員のコンプライアンス意識の啓発に活用しています。

東海理化イズム

2021年4月、創業者等の想いをまとめ、わかりやすく解説を加えた「先人の言葉」を編纂しました。また、東海理化グループが長年にわたり培ってきた、そして今後も大切にしていきたい価値観を込め、私たちが考えて行動する際の道標(みちしるべ)とする「考動宣言」を策定しました。この両者をまとめて「東海理化イズム」と称し、自分たちの意識と行動を変容させ、より深く、より早く、仕事を遂行し、社会の信頼と期待に応えるための、拠り所としています。

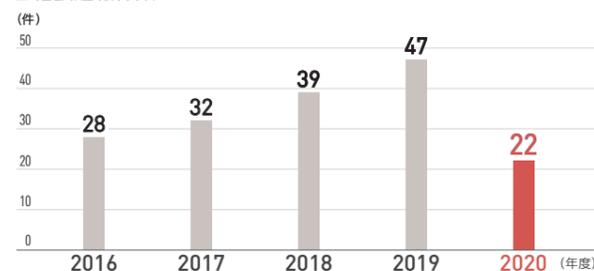


相談通報

社内の問題を早期に発見し、解決するために、社内および社外に相談通報窓口を設置しています。社内の相談通報窓口は、問題をできる限り広く、かつ早期に吸い上げることができるよう、本社、各工場および労働組合の各所に設置するとともに、名称を「なんでも相談窓口」とし、窓口の敷居を低くする工夫をしています。また、社内には相談しづらいと感じる社員が相談自体を躊躇することがないように、「コンプライアンス・コール」として、社外弁護士事務所に相談通報窓口を設置しています。当然のことながら、相談者が特定されることがないように秘密厳守を徹底しています。

以下のグラフのとおり、毎年一定数の相談があり、問題の早期解決に結びつけています。

■ 相談通報件数



情報セキュリティ

機密漏えいの防止、情報の外部からの攻撃に対する防御が事業活動には不可欠と考えています。当社のみならず取引先の情報は適切な管理・取り扱いをすべき資産であるとの認識に基づき、情報セキュリティ体制を整備しています。

基本的な考え方

当社では、「社員行動指針」に「機密情報は、規則に従って厳重に管理し、漏えいの防止につとめます。」と定め、各部に機密管理責任者、機密情報取扱者を置き、職場でのミーティングや自主点検を実施することで機密管理意識の向上

につとめています。

また、従来の機密性に加え、完全性、可用性を確保するために情報セキュリティポリシーおよび規程を制定。

従来の規程、要領、手引き類を見直しました。

情報セキュリティポリシーの制定

2020年3月にCISO(情報セキュリティ最高責任者)名で情報セキュリティポリシーを制定しました。

■ 情報セキュリティCIA図



情報セキュリティポリシー

1. 情報セキュリティを重要な経営課題として捉え、情報セキュリティの管理体制を構築したうえで、情報セキュリティ活動に継続して取り組みます。
2. 情報セキュリティリスクを評価・分析し、人的・組織的・技術的・物理的に適切なセキュリティ対策を実施します。
3. 情報セキュリティについての教育および訓練を継続的に実施し、全ての社員の情報セキュリティレベルの更なる向上につとめます。
4. 情報セキュリティインシデントが発生した際には、関係各位に迅速に報告したうえで、被害の更なる拡大を抑制するよう初期対応を実施するとともに、原因を究明し、適切な再発防止策を講じます。
5. 管理体制やルールの遵守状況、対策の有効性等、情報セキュリティに係る取り組み全般を定期的に点検し、継続的な是正・改善活動を実施します。

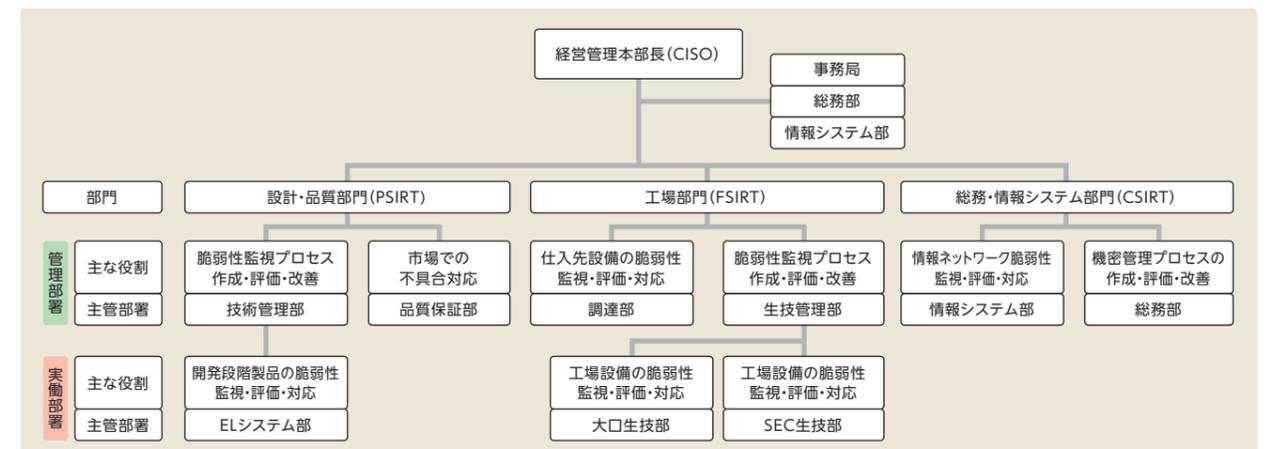


脆弱性監視・インシデント対応要領制定

昨年度制定した情報セキュリティポリシー・規程に基づき、車両サイバーセキュリティの国際法規である国連WP29 Cyber Security Regulationおよび国際規格のISO21434へ準拠するため、従来の総務・情報システム部

門に加え、設計・品質部門、工場部門を含めた全社体制により、インシデントを未然に防ぎ、発生時の被害を最小限にする組織を構築。

■ SIRT®組織図 ※セキュリティインシデント対応チーム



▶ 企業統治



リスク管理

自然災害をはじめとした会社環境を取り巻くリスクに対し、顕在化した場合の影響の低減、未然防止に全社で取り組んでいます。
近い将来での発生が予想されている大規模地震を想定し、「社員の生命・身体の安全」「地域の復旧支援」「速やかな生産復旧」を目的とした各種活動に力を入れています。

自然災害をはじめとしたリスクに対する未然防止活動および初動対応訓練の実施

当社では3月と9月の全社防災月間を中心として、各種防災訓練や全社員への啓発活動に取り組み、災害および防災に関する社員の意識高揚、知識を増やすことを目的として活動を進めています。



避難訓練

消火訓練

炊き出し

新入社員教育

リスクマネジメント

重要工程ごと(重点5分野)に役員と専門部署から構成される専門委員会を組織して、防災監査を定期的に行いながら、実践訓練・勉強会などを行いながら、未然防止と防災意識の向上に努めています。また、東海理化グループで発生した事故は、2度と起こさないように再発防止を行っています。



半導体専門委員会

受変電専門委員会

鑄造安全委員会

塗装専門委員会

実装専門委員会

事業継続計画

2012年から、南海トラフ地震などの大規模災害の発生を想定して、『社員の生命・身体を守る』ことを最優先とした事業継続計画を推進しています。

東日本大震災から10年が経過した節目の2021年3月を『初心に戻って事業継続計画をもう一度理解する機会』と位置付け、工場の全部門長および事業継続計画に関わる関連部署の方々に10年間活動してきた総括と事業継続計

画の目的および実施内容を展開して理解を深めてもらうことが出来ました。また『地震が発生したときの行動』に関連する社内のルールをオンラインで学べるwebコンテンツを作成して責任者の知識を高めることが出来ました。

引き続き、災害への適応力を持った人材の育成と、事業継続計画(BCP)全体のレベルアップに取り組んでまいります。



オンライン訓練の様子

項目	方針	目標
1	人の安全確保	社員および家族の安全確保
2	被災地・周辺地域の復旧支援	被災地域の復旧支援 コミュニティの一員として地域に貢献
3	事業継続・生産の確保	事業の継続および、停止した場合の早期復旧



※初動対応本部
自社が被災した場合に発生し社員の安否確認から操業可否判定までを担当
※生産対策本部
初動対応本部からの指示に基づき復旧計画の立案から全体の総括を担当

新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルスによる感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当社は、社内外への新型コロナウイルス感染拡大防止と社員の安全確保を最優先に、感染拡大防止対策を実施しています。

【主な感染防止対策】

1. 健康管理

- 出勤前の体温測定を実施、発熱や咳など風邪症状がある場合の出勤を禁止
- 手洗いや咳エチケットを励行

2. 出張・会議・イベント

- 不急の国内出張を延期、海外出張は原則禁止
- 会議は代替手段を検討(Web会議・電話等)、または時間短縮・三密を回避
- 大規模イベントの開催、参加を禁止

3. 勤務

- 間接部門は在宅勤務を有効に活用



WEB会議の推進



パーティション設置によるフロア内感染防止対策

新型コロナウイルスの感染者の発生時の対応について

感染の拡大を防止するため、当社では所管保健所と連携を図り、感染者が発生した拠点において速やかに対応を行っております。

【対応内容】

- 感染者の行動履歴および濃厚接触者の調査
- 濃厚接触者に対する自宅待機指示と健康状態の確認
- 所管保健所の指導に基づき当該社員が勤務していた拠点内の消毒作業

役員一覧

取締役



二之夕 裕美
代表取締役社長

取締役会出席率：10回/10回(100%)

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2017年 4月 同社常務役員
2020年 1月 当社副社長執行役員
2020年 6月 当社代表取締役社長、社長執行役員、現在に至る

【選任理由】
二之夕裕美氏は、トヨタ自動車株式会社において、海外生産部門、生産管理部門を経験し、車両生産工場の運営にも携わった経歴を有しております。その豊富な経験と知見を活かし、2020年6月からは当社の代表取締役社長として経営陣を牽引しており、取締役として選任しております。



佐藤 幸喜
代表取締役

取締役会出席率：12回/12回(100%)
指名委員会出席率：4回/4回(100%)

1982年 4月 当社入社
2006年 1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長
2008年 6月 クオリティ・セイフティ・システムズ・カンパニー(現TRQSS株式会社)副社長
2010年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務取締役、常務執行役員
2016年 6月 当社専務取締役、専務執行役員
2018年 6月 当社代表取締役、副社長執行役員、現在に至る

【選任理由】
佐藤幸喜氏は、当社において、経営者としての見識と営業部門、セイフティ事業部門を中心とした事業運営および海外生産拠点における経験と実績を有しております。その豊富な経験と知見、見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役として選任しております。



田中 吉弘
取締役

1981年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
2006年 9月 同社物流企画部長
2011年 1月 当社参与
2011年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務取締役、常務執行役員、音羽工場長
2016年 6月 当社専務取締役(2020年6月退任)、専務執行役員
2020年 6月 当社執行役員、現在に至る
2021年 6月 当社取締役、現在に至る

【選任理由】
田中吉弘氏は、トヨタ自動車株式会社および当社において、主に物流・生産部門、調達部門および情報システム部門において経験と実績を有し、また、経営者としてそれらの部門に関する見識を有しております。その豊富な経験と知見、見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役として選任しております。



西田 裕
取締役

取締役会出席率：10回/12回(83%)
指名委員会出席率：4回/4回(100%)
報酬委員会出席率：2回/2回(100%)

1983年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2011年 1月 米国トヨタ自動車販売株式会社上級副社長
2015年 1月 当社参与
2015年 6月 当社執行役員
2018年 6月 当社取締役、現在に至る
2019年 4月 当社常務執行役員
2020年 1月 当社執行役員、現在に至る

【選任理由】
西田裕氏は、トヨタ自動車株式会社および当社において、経理財務部門をはじめとした経営管理部門全般における深い知見に加え、当社事業全般における経験と実績を有しております。その豊富な経験と知見、見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役として選任しております。



藤岡 圭
社外取締役

取締役会出席率：12回/12回(100%)
指名委員会出席率：4回/4回(100%)
報酬委員会出席率：2回/2回(100%)

1977年 4月 三井倉庫株式会社入社
2012年 6月 同社取締役社長
2014年 10月 三井倉庫ホールディングス株式会社取締役社長
2017年 6月 当社取締役、現在に至る
2017年 6月 三井倉庫ホールディングス株式会社相談役

【選任理由】
藤岡圭氏は、三井倉庫ホールディングス株式会社において、企業経営の分野をはじめとする豊富な知識と物流部門における豊富な経験を有しております。その豊富な経験と知見、見識を、主に物流部門を中心とした経営全般について、専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、独立役員として選任しております。



都築 昇司
社外取締役

1983年 4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社
2008年 4月 同社人事部長
2010年 6月 同社常務役員
2018年 6月 同社取締役、専務役員
2020年 6月 同社経営役員、現在に至る
2021年 6月 当社取締役、現在に至る

【選任理由】
都築昇司氏は、株式会社デンソーにおいて、営業、人事、調達およびIT部門の分野をはじめとする豊富な知識と経験を有しております。その豊富な経験と知見、見識を活かして、専門的な観点から経営全般に対する監督、助言等をいただくことを期待し、独立役員として選任しております。

監査役



杉浦 勲喜
常勤監査役

取締役会出席率：12回/12回(100%)
監査役会出席率：12回/12回(100%)

1984年 4月 当社入社
2003年 1月 当社海外事業体 TRCZ有限責任会社 副社長
2007年 1月 当社経営企画部長
2013年 1月 当社第1統括部長
2013年 6月 当社執行役員、スイッチ事業部副事業部長
2014年 1月 当社エレクトロニクス機器事業部副事業部長
2016年 1月 当社統括センター長
2017年 6月 当社監査役、現在に至る

【選任理由】
杉浦勲喜氏は、経営企画部門、スイッチ事業部、エレクトロニクス事業部および海外拠点での豊富な経験を有しており、当社において長年にわたり要職を歴任され、主として企画部門に関する豊富な経験と知見を有しております。その豊富な経験と知見、見識を当社の監査に反映していただきたく、監査役として指定しております。



堀田 正人
常勤監査役

取締役会出席率：10回/10回(100%)
監査役会出席率：10回/10回(100%)

1982年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
2010年 1月 同社北米部長
2011年 1月 同社ヨーロッパ部長
2014年 1月 当社参与
2015年 6月 当社執行役員
2018年 6月 当社取締役
2020年 6月 当社監査役、現在に至る

【選任理由】
堀田正人氏は、トヨタ自動車(株)において海外部門および海外拠点での豊富な経験を有しており、当社において取締役をはじめ長年にわたり要職を歴任され、主として事業企画部門に関する豊富な経験と知見を有しております。その豊富な経験と知見、見識を当社の監査に反映していただきたく、監査役として指定しております。



山科 忠
社外監査役

取締役会出席率：12回/12回(100%)
監査役会出席率：12回/12回(100%)

1977年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
2001年 1月 トヨタテクニカルセンターU.S.A.株式会社取締役社長
2008年 6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役
2014年 4月 トヨタホーム株式会社取締役社長
2019年 6月 当社監査役、現在に至る

【選任理由】
経営に関する高い見識を当社の経営に反映していただくため。また、証券取引所の定める独立性基準を満たしており、取引先の業務執行者であったものの、取引額が僅少であるため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。また、主要な取引先かつ主要株主の業務執行者であったことについて、退任してから6年と相当な時間が経過しているため、当社の独立役員とすることに支障はないと考えております。



地田 稔
社外監査役

取締役会出席率：10回/10回(100%)
監査役会出席率：10回/10回(100%)

1993年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2019年 1月 同社先進ボデー開発部長
2019年 7月 同社ボデー開発部長、現在に至る
2020年 6月 当社監査役、現在に至る

【選任理由】
地田稔氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、トヨタ自動車(株)において、長年にわたり車の内装に関わる開発や設計の分野に携わっており、その分野における専門的な経験と知見、見識を有しております。その豊富な経験と知見、見識を当社の監査に反映していただきたく、社外監査役として指定しております。



山田 美典
社外監査役

取締役会出席率：12回/12回(100%)
監査役会出席率：12回/12回(100%)
指名委員会出席率：4回/4回(100%)

1988年 10月 監査法人伊東会計事務所入所
2006年 9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)代表社員
2012年 7月 公認会計士山田美典事務所所長、現在に至る
2012年 12月 税理士山田美典事務所所長、現在に至る
2013年 7月 日本公認会計士協会主任研究員
2015年 6月 当社監査役、現在に至る

【選任理由】
公認会計士としての専門的な知識・知見等を当社の監査に反映していただくため。また、証券取引所の定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

執行役員

猪飼 和浩 佐藤 雅彦

野上 敏哉 櫻井 武俊

秋田 俊樹 牧野 元保

今枝 功旗 今枝 勝行

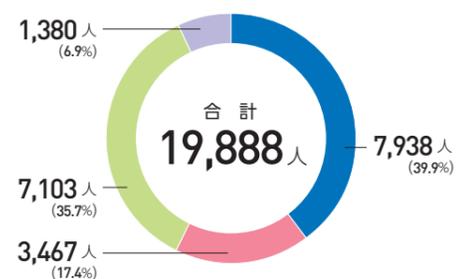
近藤 善博 山岸 康一郎

▶ グローバルネットワーク

■ 当期地域別売上高 (2021年3月期)



■ 当期地域別社員数 (2021年3月末時点)



■ 日本 ■ 北米 ■ アジア ■ 欧州 他

● 連結子会社 ● 関連会社

■ ヨーロッパ

- TRBE** ● Tokai Rika Belgium N.V. (ベルギー)
- TRB** ● TRB Limited (イギリス)
- TRCZ** ● TRCZ s.r.o. (チェコ)

■ 東アジア

- TRCJ** ● 東海理化(江蘇)汽車部件有限公司(中国)
- TRCT** ● 天津東海理化汽車部件有限公司(中国)
- TRCW** ● 無錫理昌科技有限公司(中国)
- TRCF** ● 佛山東海理化汽車部件有限公司(中国)
- RICA** ● 理嘉工業股份有限公司(台湾)

■ 東南アジア

- TRA** ● Tokai Rika Asia Co.,Ltd. (タイ)
- TRT** ● Tokai Rika (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- TSB** ● Thai Seat Belt Co.,Ltd. (タイ)
- TRP** ● TRP, Inc. (フィリピン)
- TRI** ● PT. TOKAI RIKA INDONESIA (インドネシア)
- TRSI** ● PT.TOKAI RIKA SAFETY INDONESIA (インドネシア)

■ 南アジア

- MR** ● MINDARIKA PRIVATE LIMITED(インド)
- TRMN** ● TOKAI RIKA MINDA INDIA Private Limited(インド)

▶ 東海理化の主要製品



レパーコンビネーションスイッチ



ウインドレギュレータスイッチ(マスターのみ)



シフトレバー



キー&ロック

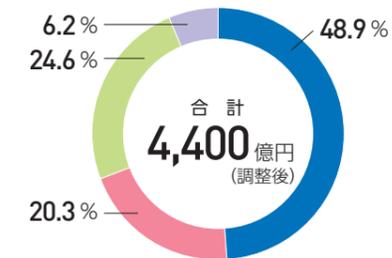


シートベルト



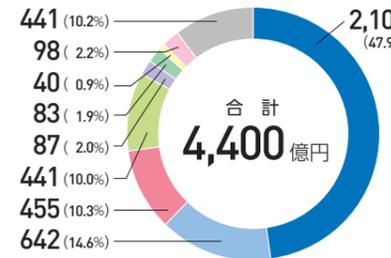
デジタルアウターミラー

■ 売上高構成比 (2021年3月期)



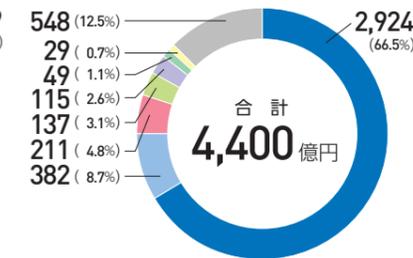
■ 日本 ■ 北米 ■ アジア ■ 欧州 他

■ 製品別売上高 (2021年3月期)



■ スイッチ類 ■ シートベルト ■ ステアリングホイール ■ 装飾品 ■ その他

■ 客先別売上高 (2021年3月期)



■ トヨタ ■ トヨタ関連 ■ スズキ ■ その他

■ 北米

- TRAM** ● TRAM, Inc. (アメリカ)
- TRMI** ● TRMI, Inc. (アメリカ)
- TAC** ● TAC Manufacturing, Inc. (アメリカ)
- TRIN** ● TRIN, Inc. (アメリカ)
- TGRTC** ● TGR Technical Center, LLC (アメリカ)
- TRQSS** ● TRQSS, Inc. (カナダ)
- TRMX** ● TOKAI RIKA MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

TOKAI RIKA

- 東海理化エレクトック株式会社
- 理化精機株式会社
- 東海理化サービス株式会社
- 株式会社サン電材社
- 株式会社東海理化クリエイト
- 株式会社東海理化アドバンスト
- 東海理化NEX-T株式会社
- 株式会社 ミロクテック

国内生産主要拠点



■ 南米

- TRBR** ● TRBR INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (ブラジル)

財務情報の詳細はWEB「決算短信 (<http://www.tokai-rika.co.jp/investors/zaimu.html>)」に掲載されています。

▼ 財務指標

(百万円)

	2020	2019	2018	2017	2016
売上高	440,061	500,002	507,645	481,945	459,070
売上原価	387,937	435,663	436,242	414,318	394,486
販売費および一般管理費	38,078	41,741	41,784	36,756	36,756
営業利益	14,045	22,597	29,618	30,871	30,522
親会社株主に帰属する当期純利益	12,026	15,067	18,090	22,014	△4,336
設備投資額	12,210	23,065	25,307	20,139	22,299
研究開発費	26,976	28,119	25,856	25,398	25,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,682	40,346	37,919	20,826	33,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,505	△22,289	△31,933	△19,769	△11,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,525	△6,772	△8,033	3,539	△7,020
総資産	419,259	378,489	387,556	382,880	368,666
純資産	270,276	241,023	241,435	232,127	212,343
一株当たり当期純利益(円)	131.77	165.12	198.25	241.26	△47.54
年間配当金(円)	50.00	62.00	64.00	64.00	60.00
配当性向(%)	37.9	37.5	32.3	26.5	-
自己資本利益率(ROE)(%)	5.0	6.6	8.1	10.5	△2.1
自己資本比率(%)	60.9	60.3	59.0	58.4	54.5

▼ 非財務指標

	2020	2019	2018	2017	2016
GHG排出量(Scope1)(t-CO ₂ 、グループ)	92,827	130,033	97,025	123,406	130,102
GHG排出量(Scope2)(t-CO ₂ 、グループ)	120,415	126,866	122,598	114,144	107,182
GHG排出量(Scope3)(t-CO ₂ 、グループ)	393,968	425,612	415,168	397,838	401,504
廃棄物排出量(トン、単独)	1,654	1,814	1,781	1,700	1,505
取水量(千m ³ 、グループ)	926	1,023	1,015	1,116	1,041
排水量(千m ³ 、グループ)	816	904	886	878	905
VOC排出量(トン、単独)	71	90	83	82	73
PRTR法対象物質排出量(kg、単独)	1,741	2,785	3,811	3,646	2,989
環境法令違反、苦情発生(件、単独)	0	0	0	0	0
従業員数(人、単独)	6592	6550	6480	6504	6413
女性従業員割合(%、単独)	20.6	20.6	20.4	20	20.2
管理職に占める女性比率(%、単独)	1.1	1.0	0.8	0.7	1.0
育児休業取得(全体)	171	151	147	128	135
育児休業取得(女)	145	134	142	126	134
育児休業取得(男)	26	17	5	2	1
年休取得日数	17	17.7	15.1	17.8	16.9
休業災害度数率(単独)	0.21	0	0.07	0.08	0.15
社会貢献総支出額(億円、単独)	0.58	0.47	0.61	0.24	0.22
取締役数(人、単独)	6	13	13	15	11
社外取締役数(人、単独)	2	2	2	2	1
役員報酬総額(百万円、単独)	245	442	450	489	420

▶ 経営成績に関する分析

🔵 事業の経過およびその成果

【経済状況】

新型コロナウイルス感染症が全世界に蔓延している中で、当連結会計年度の世界経済は、6月以降、米国・欧州・中国・ASEANなどで、全体として回復基調にあります。

【自動車業界】

自動車業界におきましても、販売台数は概ね新型コロナウイルス発生前のレベルまで回復しました。

【取り組み】

当社グループでは、「安全第一の徹底と健康づくりの推進」「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「より高いレベルの安全・安心・快適を提供する次世代製品・商品の開発」「収益基盤の強化に向けた取り組み」に持続的に取り組んでまいりました。

主なトピックスは、以下のとおりです。

〈協業と技術提携〉

既存事業では、従来の事業、商権の枠では収まらない事業を進めるために、必要に応じて異業種を含めた協業・技術提携を推進しています。

競合先でもあるアルプスアルパインとHMI領域での共同開発、dotD(ドットディー)との協業している「TOKAI RIKAI Digitalkey」の車向けデジタルキー「FREEKEY for CAR」を、DeNA SOMPO Mobilityが展開しているカーシェアサービス「Anyca(エニカ)」への提供を開始しました。

〈社長・副社長直轄組織の新設による経営スピードアップ〉

社会課題と、当社における重要課題に対しスピード感をもって対応するべく、ビジネス領域の開拓を行うニュービジネスマーケティング部、環境マネジメント推進体制の強化のためのカーボンニュートラル戦略推進室、そして、デジタル化のスピーディーな推進を狙うDX推進タスクフォースを社長・副社長直轄組織として新設しました。

〈社会課題解決型事業への参画〉

福島県会津若松市のスマートシティプロジェクトへの参画により、地域の皆様の課題を体感しながら、人々の暮らしがより豊かに、より便利になる、新しい価値づくりに取り組んでいます。

また、静岡県浜松市において、自動車を活用した新たな働き方の提案や、浜松市の未来に向け共創するデザイン思考型ワークショップを開催しています。

〈事業ノウハウを活かした社会貢献の推進〉

新型コロナの感染拡大を受けて、フェイスシールドを社内にて設計から製造を行い、医療機関等へ無償提供を行いました。

また、ドアノブや、つり革等に触れることなく、操作、保持できる商品(『Mgrip』『Re-Leaf』)を制作し、クラウドファンディングを通じて、提供しました。

本社のある大口町とは、大規模災害発生時に備えて支援内容等についてあらかじめ定め、連携協力して被害を最小限にするための協定を締結しました。

▶ 財政状態に関する分析

🔵 資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

資産は419,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40,770百万円増加いたしました。これは、主に売上債権、棚卸資産及び投資有価証券の増加によるものであります。

■ 負債

負債は148,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11,517百万円増加いたしました。これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

■ 純資産

純資産は270,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29,253百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から60.9%となりました。

🔵 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、69,604百万円となり前連結会計年度末より4,175百万円増加いたしました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、5,664百万円減少し、34,682百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,806百万円減少した結果であります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、5,216百万円増加し、27,505百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が9,100百万円減少した結果であります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、2,247百万円減少し、4,525百万円となりました。これは主に配当金の支払額が1,278百万円減少した結果であります。

▼ 連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,512	74,202
受取手形及び売掛金	55,856	69,863
電子記録債権	13,296	12,836
有価証券	2,491	2,699
商品及び製品	15,582	19,335
仕掛品	23,937	28,560
原材料及び貯蔵品	6,882	7,770
その他	10,408	10,858
貸倒引当金	△76	△124
流動資産合計	196,892	226,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,673	93,323
減価償却累計額	△55,865	△59,480
建物及び構築物(純額)	32,808	33,842
機械装置及び運搬具	155,375	161,036
減価償却累計額	△120,219	△128,767
機械装置及び運搬具(純額)	35,156	32,269
工具、器具及び備品	128,997	128,990
減価償却累計額	△118,954	△120,819
工具、器具及び備品(純額)	10,043	8,171
土地	12,741	13,104
リース資産	2,486	2,127
減価償却累計額	△1,329	△955
リース資産(純額)	1,157	1,171
建設仮勘定	6,727	4,899
有形固定資産合計	98,634	93,458
無形固定資産		
ソフトウェア	2,188	2,296
その他	82	84
無形固定資産合計	2,270	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	37,508	55,620
長期貸付金	331	333
退職給付に係る資産	19,395	30,989
繰延税金資産	3,598	3,107
その他	19,965	7,470
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	80,691	97,415
固定資産合計	181,597	193,255
資産合計	378,489	419,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,521	47,598
電子記録債務	9,845	10,707
リース債務	234	250
未払費用	24,681	24,831
未払法人税等	1,837	1,813
賞与引当金	8,878	8,017
役員賞与引当金	294	211
製品保証引当金	7,837	4,711
その他	9,272	8,512
流動負債合計	100,405	106,652
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	694	722
繰延税金負債	611	6,179
役員退職慰労引当金	331	342
退職給付に係る負債	25,329	24,942
資産除去債務	73	73
その他	18	69
固定負債合計	37,060	42,330
負債合計	137,466	148,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,887	25,872
利益剰余金	191,023	198,421
自己株式	△5,369	△5,326
株主資本合計	234,397	241,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	7,599
為替換算調整勘定	△5,783	△847
退職給付に係る調整累計額	△1,351	6,676
その他の包括利益累計額合計	△6,022	13,428
非支配株主持分	12,648	15,023
純資産合計	241,023	270,276
負債純資産合計	378,489	419,259

▼ 連結財務諸表

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	500,002	440,061
売上原価	435,663	387,937
売上総利益	64,338	52,124
販売費及び一般管理費	41,741	38,078
営業利益	22,597	14,045
営業外収益		
受取利息	479	230
受取配当金	457	436
持分法による投資利益	230	285
為替差益	—	2,418
助成金収入	—	722
過年度関税等戻入益	—	336
雑収入	1,700	793
営業外収益合計	2,867	5,223
営業外費用		
支払利息	78	76
為替差損	2,246	—
雑損失	224	181
営業外費用合計	2,550	257
経常利益	22,914	19,011
特別利益		
製品保証関連損失戻入益	—	2,820
特別利益合計	—	2,820
特別損失		
固定資産除売却損	—	93
減損損失	—	2,629
特別損失合計	—	2,722
税金等調整前当期純利益	22,914	19,108
法人税、住民税及び事業税	5,337	5,734
法人税等調整額	1,577	△165
法人税等合計	6,915	5,568
当期純利益	15,999	13,539
非支配株主に帰属する当期純利益	931	1,513
親会社株主に帰属する当期純利益	15,067	12,026

▶ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,999	13,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,825	6,596
為替換算調整勘定	△5,762	5,304
退職給付に係る調整額	△2,450	8,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	50
その他の包括利益合計	△10,145	20,020
包括利益	5,853	33,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,357	31,476
非支配株主に係る包括利益	495	2,083

▼ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,856	25,864	181,796	△5,369	225,147	2,889	△279	1,077	3,687	12,600	241,435
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,864	181,796	△5,369	225,147	2,889	△279	1,077	3,687	12,600	241,435
当期変動額											
剰余金の配当			△5,839		△5,839						△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益			15,067		15,067						15,067
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分											
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22						22
連結子会社の増資による持分の増減											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,776	△5,504	△2,428	△9,709	48	△9,661
当期変動額合計	—	22	9,227	△0	9,249	△1,776	△5,504	△2,428	△9,709	48	△411
当期末残高	22,856	25,887	191,023	△5,369	234,397	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	241,023

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,856	25,887	191,023	△5,369	234,397	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	241,023
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65						△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,887	190,958	△5,369	234,332	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	240,958
当期変動額											
剰余金の配当			△4,562		△4,562						△4,562
親会社株主に帰属する当期純利益			12,026		12,026						12,026
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△2		44	41						41
連結子会社株式の取得による持分の増減											
連結子会社の増資による持分の増減		△12			△12						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,485	4,936	8,028	19,450	2,375	21,825
当期変動額合計	—	△14	7,463	43	7,492	6,485	4,936	8,028	19,450	2,375	29,318
当期末残高	22,856	25,872	198,421	△5,326	241,824	7,599	△847	6,676	13,428	15,023	270,276

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,914	19,108
減価償却費	19,875	18,566
減損損失	-	2,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	190	△936
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,239	△3,163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,020	△2,926
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,480	△977
受取利息及び受取配当金	△936	△667
支払利息	78	76
持分法による投資損益(△は益)	△230	△285
為替差損益(△は益)	2,058	△1,747
有形固定資産売却損益(△は益)	85	△73
売上債権の増減額(△は増加)	10,261	△11,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,128	△6,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,751	8,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82	276
その他	△1,130	17,801
小計	45,520	39,143
利息及び配当金の受取額	1,047	707
利息の支払額	△72	△78
法人税等の支払額	△6,150	△5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,346	34,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	2,500
有形固定資産の取得による支出	△22,377	△16,167
有形固定資産の売却による収入	59	69
投資有価証券の取得による支出	△12,208	△11,119
投資有価証券の売却による収入	66	-
貸付けによる支出	△367	△199
貸付金の回収による収入	264	220
その他	1,174	△2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,289	△27,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	617
リース債務の返済による支出	△243	△244
配当金の支払額	△5,839	△4,561
非支配株主への配当金の支払額	△395	△376
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社株式の追加取得による支出	△2	-
その他	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,772	△4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	1,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,702	4,175
現金及び現金同等物の期首残高	55,727	65,429
現金及び現金同等物の期末残高	65,429	69,604

▶ コーポレートデータ

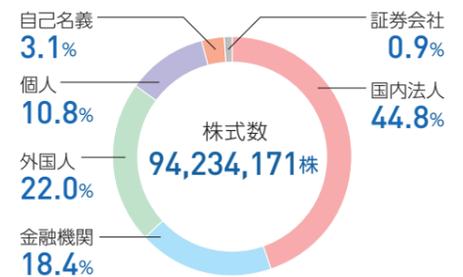
社名	株式会社東海理化 (登記社名 株式会社東海理化電機製作所)
本社所在地	〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
設立年月	1948年8月30日
社員数	19,888名(連結2021年3月末日現在)
資本金	228億円(2021年3月末日現在)
売上高	連結:4,400億円 単独:2,293億円 (2021年3月期)
経常利益	連結:190億円 単独:119億円 (2021年3月期)
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	94,234,171株 (自己株式2,960,268株を含む)
株主数	7,263名
株式上場	東京証券取引所、名古屋証券取引所 証券コード:6995
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

▶ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	32.17
株式会社デンソー	8,873	9.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,053	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,517	2.75
第一生命保険株式会社	2,275	2.49
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	2,004	2.19
東海理化社員持株会	1,483	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,197	1.31
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント	1,052	1.15
東海理化共栄会	1,039	1.13

(注)持株比率は、発行済株式の総数より自己株式を控除して計算しています。

▶ 株式所有者別分布状況 (2021年3月現在)



編集方針

本レポートは、東海理化グループの事業活動、財務情報、環境および社会性に関する活動を報告しています。本レポートの内容につきましては、当社ホームページ上でも御覧いただけます。

また、本レポートの中で当社の活動において、重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。

対象範囲

株式会社東海理化および東海理化グループの取り組みを報告しています。

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
※活動の理解を深めるものとして、一部2021年4月以降の活動や計画も記載しています。また、記載された関係者の所属・役職名は活動当時のものです。

発行時期

2021年7月(前回発行:2020年7月、次回発行:2022年7月予定、年1回発行)

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン2018年度版」
- GRI「スタンダード(Global Reporting Initiative)」

本レポートに掲載しているデータについては、最新のデータ(2020年度末時点)に見直しています。(過去の報告書に掲載したデータとは異なる場合があります。)

【将来の見通しに関する注意点】

本レポートには、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しが含まれており、これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。環境の変化によって実際の結果とは異なる場合があります。実際の業績が当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

「東海理化レポート2021」についてのお問い合わせ先

株式会社東海理化 総務部広報室
〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL(0587)95-5211 FAX(0587)95-1917



この報告書(500部)作成にかかる

CO₂合計排出量 **926kg-CO₂**

この印刷物500部を作成する際に排出されたCO₂排出量926kg-CO₂、株式会社ウェストボックスを通じ、排出権(J-クレジット:富山県の富山市エコタウン内における石崎産業エネルギーセンターによる廃棄物発電を用いた温室効果ガス排出削減事業)によりカーボンオフセットされ、地球温暖化防止に貢献しています。

- この報告書はFSC森林認証紙を使用しています。
- ユニバーサルデザインの視点に基づいた書体(UDフォント)を使用しています。
- 石油溶剤の割合が少なく、生分解性に優れた植物油インキを使用しています。
- 有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。
- ISO14001認証取得工場にて印刷しています。
- 針金を使用しないため安全性に優れています。



株式会社 東海理化

発行 / 2021年7月

発行部署 / 株式会社東海理化 総務部広報室

問い合わせ先 / 総務部広報室 〒480-0195 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 TEL(0587)95-5211 FAX(0587)95-1917

URL / <http://www.tokai-rika.co.jp>